資料⑦

「丹波市生涯学習基本計画」に基づく市の生涯学習関連事業調査書

評価
A　期待以上の成果が得られた
B　概ね期待どおりの成果が得られた
C　期待したほどの成果が得られなかった
D　成果が得られなかった

No.	部署	事業名	対象者	事業の目標	事業の概要	令和３年度事業の取り組み実績 （　）内は令和２年度の取り組み実績	令和３年度事業の評価・課題 ○担当部署の自己評価 ●自己評価に基づく課題	評価	実施区分	令和４年度以降の取り組み	1.まなび人を増やそう							2.まなび力を育てよう								3.まなび里をつくろう								
											(1)学びへの関心を高める		(2)学びを見つける		(3) 学びの場をつくる			(1) 学びでつながる		(2) 学びを生かす		(3) 学びの力を高める				(1)学びで地域の魅力を見つける		(2)学びのまちをつくる				(3)学びからまちを活性化する		
											①学びに出会い参加するきっかけづくり	②学びの情報の発信について	①市民がつくる学びの機会の提供	②多様な機会の提供	①身近な学びの場づくり	②多様なニーズに応じた学び	③学びの環境の利便性の向上	①多様な学びのネットワークの活動をつなぐ	②学びの相談の相談支援機能の整備・コーディネート	①学びの成果を評価する仕組みづくり	②学びの成果を活用する仕組みづくり	③地域の人材を活用する仕組みづくり	①実自主運営事業への支援の充実	②指導者・リーダーの養成	③より高い学びに移行する仕組みづくり	④市民活動団体やNPOへの支援	①自然や歴史、伝統文化の提供を活用した学びの機会の提供	②地域の魅力発掘と新しい学びの創出	①地域の学習施設の利用	②専門的な教育機関との連携	③市民活動団体やNPOへの支援	④学校・家庭・地域の連携・協働	①地域の人材の育成	②地域課題解決のための市民みづくり	③地域で子ども・若者を育てる環境づくり
1	人権啓発センター	人権啓発ラジオ番組の放送	一般	ラジオ放送を通じて市民の人権意識の高揚を図る。	あらゆる人権課題の解決や市民の人権意識の高揚に向けたラジオ放送を行う。	委託先：NPO法人たんばコミュニティネットワーク 期　間：5/10～2/26 内　容：人権啓発番組「あなたに寄り添う　心のハーモニー」として、様々な人権課題やイベント情報、中学生人権作文を放送した。 回　数：月～土曜日、週6回、1回5分、年間30週放送	○身近な学習ツールとして、様々な人権課題や情報を発信することができた。 ●聴取者数や属性等が不明であり、効果を把握するのが難しい。	B	継続	・広報紙や市ホームページ、を活用し、人権啓発ラジオ番組の周知を図る。	○					○																			
2	人権啓発センター	人権講演会	一般	人権についての正しい理解と豊かな人権感覚を培い、人権文化が息づいた丹波市を目指す。	８月の「人権文化をすすめる市民運動」推進強調月間に合わせて人権講演会を開催する。	【丹波市人権講演会】 日　時　８月７日（土） 場　所　丹波の森公苑ホール 講　師　講師　蓮池　薫　さん（新潟産業大学経済学部准教授） 演　題　「夢と絆　～北朝鮮での24年間、そして今～」 参加者　291人（定員先着300名） キャンセル待ち96人受付	○新型コロナ対策を講じながらの実施となったが、人権についての関心や理解を深める機会となった。（参加者の83%が、「人権についての関心や理解が大変深まった・深まった」と回答） ●より多くの市民が参加され、人権に関する理解が深まるよう内容の充実を図る必要がある。	A	継続	・「感染症と人権」をテーマに講演会を実施する。	○																									
3	人権啓発センター	丹の里人権のつどい	一般	市内の関係機関が連携し、人権についての正しい理解と人権意識の高揚を図る。	12月の人権週間に合わせて、市、市教委、市同教、神戸地方法務局柏原支局、人権擁護委員協議会等の関係団体との共催で開催する。	丹の里人権のつどい】 日　時　12月５日（日） 場　所　春日文化ホール 講　師　講師　弁護士　住田裕子さん 演　題　「変革期の今、人・意識、どう変わる」 参加者　320人（前年度328人）	○新型コロナ対策を講じながらの実施となったが、人権についての関心や理解を深める機会となった。（参加者の79%が、「人権についての関心や理解が大変深まった・深まった」と回答） ●より多くの市民が参加され、人権に関する理解が深まるよう内容の充実を図る必要がある。	A	継続	・各団体と連携し、内容の充実を図りながら、12月に実施する。	○																					○					
4	人権啓発センター	地域人権教育事業	中学生	人権尊重社会の実現のため、地域の人権課題や生活課題を総合的かつ調和的に解決し、人権文化の高揚と共生の地域づくりを推進する。	各中学校区推進委員会等と委託契約を締結し、各中学校区において人権課題の解決に向けた人権教育を実施する。	・実施主体　各中学校の校区委員会 ・委託料　　上限　各校区20万円 ・事業内容　①中学生の現状から学校、家庭及び地域の人権課題について学ぶ学習会②広く住民を募って実施する地域づくり事業（講演会、展示会など） ③現地学習会 委託費　７中学校区合計　550，483円（上限1,400,000円）	○事前の事業費に関する説明により適正な事業執行ができた。 ●適正な事業執行による契約額の精査が必要。 ●「学びの場を止めない」という考えのもと、新しい生活様式を取り入れた実施方法で取り組む必要がある。	B	継続	・新型コロナウイルス感染症の予防対策を講じながら、市内7地区での事業実施を図る。			○																			○				
5	人権啓発センター	住民人権学習推進員研修会	推進員	住民人権学習推進員の役割について理解を促し、各自治会における住民人権学習を推進し、人権についての理解と人権課題の解決を図る。	各自治会の住民人権学習推進員を対象に研修会を実施する。	住民人権学習推進員を対象に市が取り組む人権のテーマや人権学習会の手法等の説明を行った。 ・日　時　６月22日（火）、６月24日（木）、６月25日（金） 各日とも19時30分～21時00分 ・講　師　畑田まちづくり指導員 ・内　容　「カンパニュラの夢」の視聴と学習の進め方について ・参加者　216人（405人中）出席率53.3%	○コロナ禍で住民人権学習会の実施が難しい中、その必要性について理解していただくよう説明した。 ●新型コロナウイルス感染症の影響により、集合型の学習会が困難なことから、ＤＶＤ視聴だけでなく、他の学習方法や幅広い学習ツールについて情報提供をするなど、学習会実施に向けた支援が必要である。	B	継続	・住民人権学習推進員研修会を通じ、他自治会の取組事例やさまざまな学習ツールの紹介など、新しい生活様式に対応し、地域で取組ができるよう支援する。											○	○	○					○				○		
6	人権啓発センター	人権歴史講座	一般	第2次丹波市人権施策基本方針を踏まえ、同和問題に関する差別意識の解消を図る。	同和問題に対する正しい歴史認識を持つことにより、被差別地域に対する忌避意識の解消に繋げるため、人権歴史講座を開催する。	開催回数　3回（2回） ①講座　「全国水平社創立の思想」 参加者39名（42名） 講師：大阪人権博物館（リバティ大阪）　館長　朝 治　武 ②「水平社運動の歴史的展開」 参加者 36名（25名） 講師：大阪人権博物館（リバティ大阪）　館長　朝 治　武 ③フィールドワーク 皮革工場見学・周辺史跡めぐり ～皮なめしの発祥の地を訪ねて～ （一社）ひょうご部落解放・人権研究所　高　吉 美	○参加者の理解度92%と満足のいく歴史講座となった。 ●効果的な講座が今後も実施されるよう、さらに内容を充実させる必要がある。	A	継続	・前年度の参加者アンケート結果から市民の関心の高い課題を確認し、講座内容に設定するなど内容の充実を図る。コロナウイルス感染拡大防止対策を取りながら事業を進める。				○																						

「丹波市生涯学習基本計画」に基づく市の生涯学習関連事業調査書

（　）内は令和２年度の取り組み実績

○担当部署の自己評価
●自己評価に基づく課題

評価
A　期待以上の成果が得られた
B　概ね期待どおりの成果が得られた
C　期待したほどの成果が得られなかった
D　成果が得られなかった

No.	部署	事業名	対象者	事業の目標	事業の概要	令和３年度事業の取り組み実績	令和３年度事業の評価・課題	評価	実施区分	令和４年度以降の取り組み
7	人権啓発センター	じんけんセミナー	一般	すべての人の人権を尊重する視点に立って、正しい知識の普及や啓発の推進を図る。	同和問題をはじめとする様々な人権問題についての認識を深めるために、じんけんセミナーを開催する。	開催回数　4回（2回） ①今日の課題とは！～コロナ禍の人権課題から見えてくるもの～ 講師：兵庫県人権教育研究協議会　事務局長　古田　圭策 参加者24名（42名） ②丹波市人権ゆかりの地探訪～大江磯吉と柏原高校 講師：元高校教師　荒木　謙 参加者 31名（26名） ③「障がいって、なに？～地域で暮らす・地域で生きる～」 講師：兵庫県立氷上特別支援学校教諭　細見　美貴子 参加者 27名 ④「人権を学び続けること ～差別を許さない生き方のために～」 講師：元小学校長　塚本　一男 参加者17名	○学校・保護者・子どもの関係づくり、そこから指導が組織的に機能させていくことの大切さを学ぶことができた。学校に持ち帰り共通理解を図りたい。 ○同和教育に関わっていく上で、歴史的背景を知ること、そして生活実態を乗り越える力をつけることの大切さを改めて認識する良い機会となった。効果的なセミナーが今後も実施されるよう、さらに内容を充実させる必要がある。	A	継続	前年度の参加者アンケート結果から市民の関心の高い人権課題を確認し、テーマに取り入れるとともに、新たな人権課題についてもテーマに取り入れるなど内容の充実を図る。コロナウイルス感染拡大防止対策を取りながら事業を進める。
8	人権啓発センター	料理教室	一般	隣保館において同和問題をはじめ、様々な人権問題の解決を基本に交流を行う中で、市民相互の理解へと繋げていく。	市民相互の学びや交流の場として料理教室を実施する。	開催回数　2回（3回） ①白菜キムチ作り教室 講師：岩本　道子さん　参加者18名（21名） ②そば打ち教室 講師：瀬田勝さん　参加者20名（19名） ③ひな祭り料理教室 講師：いずみ会　最小催行人数に達しなかったため中止（15名）	○料理を通して、参加者相互の交流が図れたと共に男女共同参画の意識向上にも繋げることができた。 ○第３回ひな祭り料理教室は申込み人数が11名だったので中止。申し込みいただいた方に中止の案内と併せて料理教室の献立レシピを送付した。 ●効果的な教室が今後も実施されるよう、さらに内容を充実させる必要がある。	B	継続	前年度の参加者アンケート結果から市民の関心の高い人内容を取り入れるなど内容の充実を図る。 　また、様々な年代の市民が参加しやすいように開催曜日・時間の設定を行う。
9	人権啓発センター	剪定教室	一般	隣保館において同和問題をはじめ、様々な人権問題の解決を基本に交流を行う中で、市民相互の理解へと繋げていく。	市民相互の学びや交流の場として剪定教室を実施する。	開催回数　2回（2回） ①庭木の剪定教室　　参加者20名（26名） ②果樹の剪定教室　参加者20名（25名）	○松の剪定では各参加者が枝を手に取り、剪定する部分を確認しあうなどの参加者同士の交流も図れた。 ○感染症の影響で市民の参加が心配されたが、庭木の剪定教室は定員に達してからも申込みがあった。 ●効果的な教室が今後も実施されるよう、さらに内容を充実させる必要がある。	B	継続	・前年度の参加者アンケート結果から市民の関心の高い人内容を取り入れるなど内容の充実を図る。 　また、様々な年代の市民が参加しやすいように開催曜日・時間の設定を行う。コロナウイルス感染拡大防止対策を取りながら事業を進める。
10	人権啓発センター	社会を明るくする運動作文エッセイ募集（丹波市地区予選）	小中高生	次代を担う小・中高生に、日常の家庭生活、学校生活の中で体験したことを基に、犯罪・非行のない地域社会づくりや犯罪・非行などに関して考えたこと、感じたことを作文、エッセイに書くことを通じて、「社会を明るくする運動」について理解を深めてもらう。	社会を明るくする運動の取り組みの一環として、市内の小学5年生以上の児童、中高生を対象に犯罪・非行のない地域社会づくりや犯罪・非行をした人の立ち直りについて考えたことなどを題材にした作文、エッセイを募集する。	作文コンテスト ・小学生　7校　124作品 ・中学生　3校　3作品	○小・中学生が作文を書くことを通じて、犯罪・非行のない地域社会づくりを考える機会づくりとなっている。 ●作文のテーマが小・中学生にとっては難しいものであるため、「社会を明るくする運動」の意義について周知する必要がある。	B	継続	・学校を通じて「社会を明るくする運動」の意義をわかりやすく周知し、テーマに沿った作文、エッセイを募集する。
11	人権啓発センター	人権啓発パネル展	小中学生	人権に関する標語を作成することを通して、市の将来を担う子どもたちが様々な人権課題を考え、人権尊重の重要性や必要性について理解を深めるとともに、お互いの人権を尊重し合える社会の実現を目指す。	市内の小学５・６年生及び中学生を対象に人権に関する標語を募集し、優秀な作品について表彰を行う。 また、応募作品について、商業施設等で展示を行う。	展示点数　224点（30点） 優秀作品224点を丹波ゆめタウンのゆめ広場で展示した。 （11月26日～12月3日）	○作品展示を通して広く市民に人権啓発をする機会となっている。 ●効果的な人権尊重意識の啓発が今後も実施されるよう、さらに内容を充実させる必要がある。 ●多くの人の目にとまり、1000人程度の人に関心を持っていただいた。	B	継続	・引き続き、学校を通じて作品募集を行い、入賞作品の決定、表彰を行う。 ・商業施設等での作品展示も継続し、広く市民への人権尊重意識の啓発に努める。コロナウイルス感染拡大防止対策を取りながら事業を進める。
12	人権啓発センター	男女共同参画講演会	一般	男女の人権尊重や固定的性別役割分担意識の解消、女性の参画促進など男女共同参画に対する意識の定着を図る。	６月の「男女共同参画週間」に合わせ、男女共同参画講演会を開催する。	開催日：6月26日（土） 参加者：　73人（72人） 講　師：吉岡俊介 （シニア産業カウンセラー） 演　題：「男性の視点から考える男女共同参画」	○男女共同参画に必要な視点を学び、固定観念などの気づきの機会となった。 ●男女共同参画についての理解と意識の定着に向け、より多くの市民が参加できる学習の機会と内容を検討する。	A	継続	・固定的な性別役割分担意識の解消や、しきたり、慣行に対する意識改革に向けた講演会を開催する。

No.	1.まなび人を増やそう							2.まなび力を育てよう									3.まなび里をつくろう								
	(1)学びへの関心を高める		(2)学びを見つける		(3) 学びの場をつくる			(1) 学びでつながる		(2) 学びを生かす		(3) 学びの力を高める					(1)学びで地域の魅力を見つける		(2)学びのまちをつくる				(3)学びからまちを活性化する		
	①学びに出会い参加するきっかけづくり	②学びの情報発信や団体について	①市民がつくる学びの機会の提供	②多様なニーズに応じた学び	①身近な学びの場づくり	②多様なニーズに応じた学び	③学びの環境の利便性の向上	①多様な学びの活動をつなぐネットワークの推進	②学びの相談支援・コーディネート機能の整備	①学びの成果を評価する仕組みづくり	②学びの成果を活用する仕組みづくり	③地域の人材を活用する仕組みづくり	①自主運営事業への支援の充実	②指導者・リーダーの養成	③より高い学びに移行する仕組みづくり	④市民活動団体やNPOへの支援	①自然や歴史、伝統文化を活用した学びの機会の提供	②地域の魅力発掘と新しい学びの創出	①地域の学習施設の利用	②専門的な教育機関との連携	③市民活動団体やNPOへの支援	④学校・家庭・地域の連携・協働	①地域課題解決のための市民力の醸成	②地域課題解決のための仕組みづくり	③地域で子ども・若者を育てる環境づくり
7				○																					
8				○															○						
9				○															○						
10										○	○											○			○
11	○	○								○	○														○
12	○																								

「丹波市生涯学習基本計画」に基づく市の生涯学習関連事業調査書

（　）内は令和２年度の取り組み実績

○担当部署の自己評価
●自己評価に基づく課題

評価
A　期待以上の成果が得られた
B　概ね期待どおりの成果が得られた
C　期待したほどの成果が得られなかった
D　成果が得られなかった

No.	部署	事業名	対象者	事業の目標	事業の概要	令和３年度事業の取り組み実績	令和３年度事業の評価・課題	評価	実施区分	令和４年度以降の取り組み
13	人権啓発センター	男女共同参画推進員研修会	一般	男女共同参画推進員の役割について理解を促し、各自治会における男女共同参画の推進を支援する。	各自治会の男女共同参画推進員を対象に研修会を実施する。	対象者：392人（383人） 参加者：　82人（27人） 出席率：　7.0% 講　師：北村久美子（生涯学習応援隊so-so.39） 内　容：研修「アンコンシャス・バイアスから考える」	○DVDの視聴と合わせてジェンダー・バイアスへの気づきを得ることで、推進員の理解が深まり、地域での活動を支援することができた。 ●新型コロナの影響もあり、参加者が少なかった。推進員の活動を後押しできる研修会が必要である。	B	継続	・「地域で男女共同参画をどのように進めてよいかわからない」という悩みが寄せられていることから、引き続き推進員の役割の説明、取組事例の紹介、学習機会の提供を行う。 ・学習ツールとして男女共同参画をテーマとしたDVDを購入し貸出を行う。
14	人権啓発センター	男女共同参画推進事業補助金	一般	市民が自主的、積極的に男女共同参画にかかる学習事業や啓発事業を展開し、理解を深めようとする活動を支援し、地域のおける男女共同参画を推進する。	自治協議会、自治会、団体等が行う男女共同参画社会づくりを推進する学習活動、啓発活動に対し、補助金を交付する。 ・補助金　上限30,000円	補助件数：11団体（5団体） 補助総額：204,027円（269,320円）	○補助金を活用し、新たに取組を行った団体等があり、地域等での自主的な学習・啓発活動を促すことができた。 ●地域で進める男女共同参画を支援するため、補助金の活用について、より積極的な周知が必要である。	B	継続	広報紙や市ホームページ、男女共同参画推進員研修会を通じて、補助金を周知する。
15	人権啓発センター	男女共同参画基礎講座	一般	市民の男女共同参画に関する理科を深め、男女共同参画社会を築く。	男女共同参画に関する身近なテーマの講座を開催する。	講座開催回数：5回 講座テーマ（参加者数）： ・メディア（7人） ・防災（7人） ・DV（7人） ・性的マイノリティ（13人） ・性教育（7人）	○様々なテーマで講座を開催したことで、参加者の幅が広がった。 ●さらに多くの人に参加してもらえるように、講座の周知を行う。	A	継続	男女共同参画を身近に感じてもらえるテーマ設定とワークショップによる実践的な講座を開催し、学んだことを活用できる講座を実施する。
16	人権啓発センター	男性のための男女共同参画講座	一般（男性）	男性の男女共同参画社会への理解を深める。	参加対象者を男性限定にし、男性の立場を支援する講座を開催する。	開催日：12月18日（土） 講師：角井孝次（アンガーマネジメントファシリテーター） テーマ：イラッとした時の処方箋「男性のためのアンガーマネジメント」 参加者：12人	○男性が自分自身を振り返る機会と参加者同士の交流を図ることができた。 ●様々な視点から男女共同参画に対する理解を深める学びの場を増やしていく必要がある。	A	継続	男性のための男女共同参画を支援する講座を開催する。
17	人権啓発センター	小中高生海外派遣に対する支援	小中高生	次世代を担う小中高生の国際感覚を豊かにし、国際化時代に対応する人材を育成する。	市内の国際交流団体等が実施する短期交換留学事業に参加する市内在住の小中高生及び引率者の渡航費の一部を丹波市国際交流協会を通じて助成する。	新型コロナウイスル感染症の影響により事業中止	○新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止となった。 ●海外渡航が制限される中、事業実施が困難な状況ではあるが、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑みながら、引き続き、国際交流の機会を提供するする必要がある。	-	継続	引き続き、丹波市国際交流協会を通じた支援の実施を予定していたが、新型コロナウイスル感染症の影響により、令和4年度も事業中止となる。
18	文化・スポーツ課	小学校及び中学校の学校開放事業にかかる定期利用調整	市民	学校施設の円滑な利用を促進するための調整会議。	少年少女ｽﾎﾟｰﾂなどの練習等定期的に利用する団体の利用調整。	12月に開催　127団体 ・各6地域ごとに利用者と学校関係者と調整をする。 ・施設利用の諸注意も合わせて実施	○各利用団体で調整をスムーズに行えた。 ○学校関係者とも利用団体と一緒に諸注意ができた。	A	継続	・継続して利用調整会議を開催する予定。
19	文化・スポーツ課	スポーツ施設管理事業	一般	市民のスポーツレクリエーションの普及及び身体の健全な発展を促進するため施設を設置・管理を行う。	【管理施設】 大師の杜ホール、氷上総合グラウンド、春日総合運動公園、春日体育センター、山南中央公園グラウンド、山南農業者等体育施設、B&G体育館・武道場、愛育館、スポーツピアいちじま、市島市民グラウンド、三ッ塚テニスコート	・利用者数 114,658人（97,674人） ・施設使用料（スポーツ施設使用料） 9,334,570円（10,551,080円）	○新型コロナウイルス感染症対策に伴う閉館、利用自粛等により施設利用者、施設使用料ともに大きく減少した。 ●各施設とも老朽化が進んでいることから、計画的な改修、修繕が必要である。	B	継続	・施設の適正配置計画に基づき施設の廃止や更新の検討を行う。 ・廃止予定施設については、必要性を検討しながら修繕等を行うとともに、廃止後の利活用の検討を行う。 ※山南中央公園グラウンド及び山南農業者等体育施設（R3.5.31閉園） ※長尾テニスコート（R3 解体）
20	文化・スポーツ課	細見綾子生家利活用	一般	・細見綾子生家及び周辺土地建物の保全管理 ・見学者の受入対応及 ・地元や団体を巻き込だ多様な利活用	27年度に寄附を受けた俳人細見綾子生家について、生家の趣を残しながら細見綾子氏等の顕彰するスペースや展示創作活動ができるスペースの整備を行うとともに利活用を図る。	・俳人細見綾子生家の維持管理 ・利用者数 13件142名（7件60名）	○見学施設として展示品の充実を図り、安定した維持管理を行った。 ○「関西文化の日」を２回実施し、無料開放により、施設のＰＲを行った。 ●寄附者との連携により、展示品の更なる充実を図る。 ●他部署や丹波市俳句協会などの団体と連携し、綾子生家を利用した催しを開催することにより、綾子生家の周知と利用促進を図る。	B	継続	・寄附者からの追加展示品寄附対応による展示品の充実。 ・施設管理体制の充実（見学対応、定期清掃等） ・他部署や丹波市俳句協会などの団体と連携し、綾子生家を利用した催しを開催することにより、学びの場を提供し、施設の利用促進を図る。

No.	1.まなび人を増やそう							2.まなび力を育てよう									3.まなび里をつくろう								
	(1)学びへの関心を高める		(2)学びを見つける		(3) 学びの場をつくる			(1) 学びでつながる		(2) 学びを生かす		(3) 学びの力を高める				(1)学びで地域の魅力を見つける		(2)学びのまちをつくる				(3)学びからまちを活性化する		
	①学びに出会い参加するきっかけづくり	②学びの情報発信や団体について	①市民がつくる学びの機会の提供	②多様なニーズに応じた学びの機会の提供	①身近な学びの場づくり	②多様なニーズに応じた学びの場づくり	③学びの環境の利便性の向上	①多様な学びの活動をつなぐネットワークの推進	②学びの相談の支援・コーディネート機能の整備	①学びの成果を評価する仕組みづくり	②学びの成果を活用する仕組みづくり	③地域の人材を活用する仕組みづくり	①自主運営事業への支援の充実	②指導者・リーダーの養成	③より高い学びに移行する仕組み	④市民活動団体やＮＰＯへの支援	①自然や歴史、伝統文化を活用した学びの機会の提供	②地域の魅力発掘と新しい学びの創出	①地域の学習施設の利用	②専門的な教育機関との連携	③市民活動団体やＮＰＯへの支援	④学校・家庭・地域の連携・協働	①地域課題解決のための市民力の醸成	②みづくり地域課題解決のための仕組	③地域で子ども・若者を育てる環境づくり
13				○										○											
14			○																				○		
15				○																					
16				○																					
17				○																	○				
18					○		○												○						
19						○	○																		
20	○																	○	○						

「丹波市生涯学習基本計画」に基づく市の生涯学習関連事業調査書

（　）内は令和２年度の取り組み実績

○担当部署の自己評価
●自己評価に基づく課題

評価
A　期待以上の成果が得られた
B　概ね期待どおりの成果が得られた
C　期待したほどの成果が得られなかった
D　成果が得られなかった

No.	部署	事業名	対象者	事業の目標	事業の概要	令和３年度事業の取り組み実績	令和３年度事業の評価・課題	評価	実施区分	令和４年度以降の取り組み
21	文化・スポーツ課	文化ホール管理	一般	安全かつ使いやすい舞台設備等が整った文化芸術推進の拠点施設として、市民の学習成果発表の場づくりをめざす。	丹波市立文化ホール（２ホール）を市の文化芸術推進拠点施設として管理運営する。	・機器設備の定期保守点検や、計画的な簡易修繕を実施し安定した施設管理を行った。 ・主な修繕内容 スタインウエイピアノのオーバーホールや英国製舞台演出用黒紗幕の更新を行った。（ライフピア） ・利用者数 春日文化H　4,999人（4,744人） ライフピア　5,262人（3,098人）	○適切な保守点検による予防保全につとめ、施設の安全性の確保に努めた。 ●経年とともに施設や設備が老朽化していくため、計画的な更新や予防修繕を行ない、安全を最優先で確保するとともに、経費の平準化を図り安定した維持管理に努める。	B	継続	・２ホールの安定的な維持管理を行う。 ・コロナ禍でも事業ができる環境づくりとして、ネット配信できるようホールを整備する。
22	文化・スポーツ課	文化ホール自主事業	一般	・観客増員に向けて、アンケート分析、運営委員会の意見を踏まえ魅力ある事業や若い世代を対象とした事業の取り組みを引き続き展開する。 ・芸術文化を鑑賞しようとする市民意識の向上のため、アウトリーチ活動（ワークショップ等）を展開した芸術環境づくりをめざす。	・ホール事業に積極的に参画してもらう機会（鑑賞、事業への参加、オペレーター登録）をつくることで、舞台芸術に関心のある市民層を増やし、舞台芸術に対する意識を高める。 ・ホール事業を通して、地域づくりを進める。 ・小中学生に舞台芸術鑑賞の機会を与えることで、情操や鑑賞マナーを養う。	・若年層をターゲットにした鑑賞型事業や市内高校生による自主企画、バックステージツアー等の実施。 ・自主事業　８公演（８公演） ・自主事業来館者数 2,296人（2,294人）	○コロナ禍ではあったが、座席制限等をしながら事業が実施できた。 ●新聞やラジオ放送等を積極的に活用・タイアップする等、ファン・リピーターの増加に向けた営業・広報戦略が必要。 ●舞台芸術に触れる機会・環境を整備するために、アウトリーチや体験型ワークショップ等の事業展開による舞台芸術環境づくりが必要。	B	継続	・観客増員に向けて、アンケート分析、ホール事業推進会議の意見を踏まえ、魅力ある事業や若い世代を対象とした事業の取り組みを引き続き展開する。 ・アウトリーチ活動は、文化芸術を鑑賞しようとする市民意識の向上と舞台芸術環境づくりに資すると期待できるため、積極的な取り組みをする。また学校教育との連携等、教育委員会と協議し実現可能なものは取り組みに向けて検討する。 ・令和４年度以降は「はじめの一歩シリーズ」として、多様な分野での芸術鑑賞・体験講座を計画する。
23	文化・スポーツ課	オペレーター養成講座	一般	オペレータ会員増に向けた講座の実施は、ゼロフォーの協力を得て毎年度実施し、魅力を感じる講座内容を研究・開催する。一般参加のバックステージ（舞台裏）ツアーの定期開催等、舞台裏を身近に体験できる環境を整備し、様々な方向から研究することで、講座の充実を図る。	円滑な文化ホール運営を行うため、オペレータークラブZEROⅣの更なる組織拡充と人材育成を目指して実施する。	・中学生・高校生を対象に、子どもたちが多彩な文化芸術に触れる機会として文化芸術体験講座「はじめの一歩」を開催。３名受講。 ・オペレーター養成講座（短期型）を開催。４名受講。	○中学生、高校生を対象として体験講座を実施した。 ○オペレーター養成講座は短期型として実施した。 ●毎年養成講座を開催し、会員の増加と組織拡充に取組んでいるが、現オペレーター会員の高齢化や会員総数が横ばい（減少）傾向であるため、講座内容の見直しやニーズ把握等の分析が必要。	B	新規継続	・オペレータークラブ会員増に向けた養成講座は拡充実施し、組織の拡充を図る取り組みを行う。 ・オペレーターには、さまざまな知識や経験が必要だが、幅広い年代の人が可能な限り参加しやすい講座となるよう内容や広報の方法を検討する。
24	文化・スポーツ課	芸術文化団体育成事業	会員	・各文化協会の活性化への取り組みを行うために、市文化協会役員会（会長会）において、組織の活性化と活動内容の充実等について協議し、芸術文化の振興と組織拡充を図る。 ・新たな組織づくりの検討を行い、旧町単位の文化協会が構成する現在の組織体系を見直し、種目別組織体系へ組み替える等、丹波市文化協会が市全体の芸術文化団体の窓口として機能する組織への位置付けを図る。 ・オペレーター養成講座により、ZEROⅣの組織拡充を図る。	・丹波市文化協会として各文化協会の活動の振興発展を図るために、総合文化祭の充実を図る。 ・民謡のつどいを実施し、丹波市郷土民踊保存協会の活動の充実を図る。 ・丹波市立文化ホールオペレータークラブZEROⅣ会員の育成と拡充を図る。 ※上記３団体への補助金交付	・生涯学習推進団体補助金5,927千円 丹波市文化協会2,493,024円（4,400千円） 丹波市郷土民踊保存協会657千円（657千円） オペレータークラブZEROⅣ　500千円（500千円） ・丹波文化団体協議会負担金370千円（370千円）	○文化芸術活動に取組まれている方が高齢化し、また若い世代の組織加入等が減少している。 ○コロナ禍のため活動制限や、地域文化際の中止など、団体運営に支障があるなかでも、感染対策を十分行いながら、「民踊のつどい」「各地域での文化祭や発表会」を実施した。 ●若年層による活動参加へのＰＲ及び組織体系の見直し等の支援策が必要である。	B	継続	・各団体役員会において、組織の活性化と活動内容の充実等について協議し、将来像の具現化を図る。また旧町単位の下部組織で構成する現在の組織体系を維持しながら、種目別団体が構成する組織体系への組換え等の協議を行い、文化芸術団体の窓口として機能する組織へ位置付けていくための検討を行う。 ・丹波市の伝統芸能に興味関心をもってもらい、後継者の育成につながるよう文化芸術講座「はじめの一歩」で「伝統芸能講座」を実施する。
25	文化・スポーツ課	アマチュアアーティスト育成支援事業（A2事業）	一般	参加団体や舞台スタッフの広域的なネットワークづくりをめざすとともに、一般参加の体験型ワークショップ等を実施することで、芸術環境づくりを進める。	地域で活躍するアマチュアアーティストとアマチュア舞台スタッフがプロの手を借りずに創りあげる市民参加型事業。	①出演数　②入場者数 ・バンドフェスタ ①20組、67名②194名（Youtube） ・ピアノフェスタ ①62名/②261名 ・ダンスフェスタ ①6ﾁｰﾑ、80名/②296名 ・和太鼓フェスタ ①3ﾁｰﾑ、25名/②362名（Youtube） ※R２年度は４フェスタ中止	○新型コロナウィルス感染拡大のため、無観客での実施にしたフェスタでは、Youtubeの配信を行った。 ●コロナ禍でも実施できるようネット配信もしていく。	-	継続	・コロナ禍においても各フェスタを開催できるよう、感染対策を行いながら、感染状況が悪化した場合を想定し、Youtubeなどネット配信などを行っていく。

No.	1.まなび人を増やそう							2.まなび力を育てよう									3.まなび里をつくろう								
	(1)学びへの関心を高める		(2)学びを見つける		(3) 学びの場をつくる			(1) 学びでつながる		(2) 学びを生かす		(3) 学びの力を高める					(1)学びで地域の魅力を見つける		(2)学びのまちをつくる				(3)学びからまちを活性化する		
	①学びに出会い参加するきっかけづくり	②学びの情報発信や団体について	①市民がつくる学びの機会の提供	②多様なニーズに応じた学び	①身近な学びの場づくり	②多様なニーズに応じた学びの場づくり	③学びの環境の利便性の向上	①多様な学びの活動をつなぐネットワークの推進	②学びの相談支援・コーディネート機能の整備	①学びの成果を評価する仕組みづくり	②学びの成果を活用する仕組みづくり	③地域の人材を活用する仕組みづくり	①自主運営事業への支援の充実	②指導者・リーダーの養成	③より高い学びに移行する仕組みづくり	④市民活動団体やＮＰＯへの支援	①自然や歴史、伝統文化を活用した学びの機会の提供	②地域の魅力発掘と新しい学びの創出	①地域の学習施設の利用	②専門的な教育機関との連携	③市民活動団体やＮＰＯへの支援	④学校・家庭・地域の連携・協働	①地域課題解決のための市民力の醸成	②地域課題解決のための仕組みづくり	③地域で子ども・若者を育てる環境づくり
21			○			○																			
22	○		○										○												
23			○										○	○		○									
24			○					○					○			○									
25			○								○														

「丹波市生涯学習基本計画」に基づく市の生涯学習関連事業調査書

（　）内は令和２年度の取り組み実績
○担当部署の自己評価
●自己評価に基づく課題

評価
A　期待以上の成果が得られた
B　概ね期待どおりの成果が得られた
C　期待したほどの成果が得られなかった
D　成果が得られなかった

No.	部署	事業名	対象者	事業の目標	事業の概要	令和３年度事業の取り組み実績	令和３年度事業の評価・課題	評価	実施区分	令和４年度以降の取り組み
26	文化・スポーツ課	丹波市文化協会総合文化祭	一般	文化協会の活性化の取り組みを行うとともに、芸術文化の振興と組織拡充を図る。	丹波市文化協会として各文化協会の活動の振興発展を図るために、総合文化祭を実施する。	丹波市文化協会総合文化祭、令和３年度中止（平成30年度実施） ①出品数（出演数）　②鑑賞者数（入場者数） ・展示部門（絵画、書、写真、絵手紙等） ①中止（187点）/②中止（469人） （鑑賞者数には舞台部門入場者数が含まれる） ・舞台部門 ①中止（27団体）/②中止（214人）	○芸術文化活動に取組まれている方が高齢化し、また若い世代の組織加入等が減少している。 ○コロナ禍であったが、地域単位の文化祭や地域の催物を感染防止対策をしながら実施するところが多かった。役員・幹部の方々が活動維持に努め、会員離れの予防に努められた。 ●若年層による活動参加へのＰＲ及び組織体系の見直し等の支援策が必要である。	B	継続	各団体役員会において、組織の活性化と活動内容の充実等について協議し、将来像の具現化を図る。また旧町単位の下部組織で構成する現在の組織体系を基本としながら、種目別団体が構成する組織体系への組換え等の協議を行い、文化芸術団体の窓口として機能する組織へ位置付けていくための検討を行う。 令和４年度は総合文化祭を時期を変えて実施する（令和３年度中止）。
27	文化・スポーツ課	丹波アートコンペティション（丹波市民美術展）	一般	・広く全国から創作意欲あふれる独創的な作品を募集・展示することにより、市民の文化芸術に対する関心深め文化活動を促進し、心豊かなまちづくりをめざす。	市民が芸術活動に取り組むための機会づくりと文化芸術の高揚を図る。	第３回丹波アートコンペティション 令和４年2月22日(火)～2月27日(日) 春日文化ホール・春日住民センター 出展数：272点(293点) 入選・入賞数：188点（206点） 来館者：1059人（1209人） 令和4年3月8日(火)～13日(日) 植野記念美術館 来館者：337人（243人）	○出展数、来場者数が昨年より少し減った。 ●市内参加者率が落ちているため、市民に向けた参加促進につながる取組が必要。	B	継続	・過去の開催により、課題を整理し、実行委員会と協働で課題解決に向けた取り組みを進める。 ・市内参加者の出品数や来館者の増に向けた取り組みを検討する。 ・市内の折り込みチラシや広報に加えて、DMを送るなど出品数、来場者を増やすためのPRをする。
28	文化・スポーツ課	文化芸術サロン	市民	文化芸術に関わる人が集い、交流を深めていく、あるいは身近な場所で文化芸術に触れ、体験できるといった場所「交流の場＝サロン」を構築し、身近で気軽に文化芸術に親しめる機会を提供することで、文化芸術の活性化を推進していく。	・子育てアートサロン：芸術に触れる機会が少ない子育て世代を対象に「親子で楽しむふれあいコンサート」を開催。 ・アートスパイス：丹波アートコンペティションの関連事業として実施。丹波アートコンペティション審査員を講師に「現代美術鑑賞講座」「ドローイング実習」の２つの講座を開催。 ・文化芸術講座「はじめの一歩」：初心者や子どもたちを対象に最初の一歩を踏み出してもらえるような文化芸術講座を実施。	・子育てアートサロン ①令和３年12月18日（土） 青垣住民センター 講師　辻本明日香（バイオリン）、辻本惠理香（バイオリン） 梅谷浩子（ピアノ、歌） 参加者　親子12組41名 ②令和４年３月24日（木） やまなみホール 講師　山内千穂（打楽器） 井本裕美（ピアノ） 参加者　親子12組24名 ・文化芸術講座「はじめの一歩」 ①書道（筆文字デザインで年賀状を作成する） 令和３年12月12日（日） 春日住民センター大会議室 講師　池田春晃氏 参加者13名（中学生２名　小学生11名） ②パステルアート 令和３年12月18日（土） 春日住民センター大会議室 講師　梅津和代氏 参加者8名（小学生） ・アートスパイス ①現代美術講座 令和４年２月11日（金・祝） 春日住民センター　大会議室 ・講師　加藤義夫氏 ・参加者14名(高校生５名・大人９名） ②ドローイング実習 令和４年２月12日（土） 春日住民センター　大会議室 ・講師　北山善夫氏 ・参加者12名 （小学生8名、高校生3名、大人1名）	○子育てアートサロンは昨年度から開催し、本年度は２回実施した。子どもたちが、文化芸術に気軽に触れることができる機会として、「はじめの一歩」と題した講座を２回実施した。また、丹波アートコンペティションの審査員を講師として、美術講座「アートスパイス」を実施し、文化芸術に触れる機会を創出することができた。 ●アンケート結果によると、参加された方は概ね好評であったが、まずは文化芸術講座を開催していることを広く市民に周知し、定着させていく必要がある。	A	新規 継続	・文化芸術推進基本計画の基本目標１「文化芸術の鑑賞・体験ができる機会の充実を図る」に基づき、文化芸術を身近に感じ“最初の一歩”を踏み出せるような内容を計画すると共に啓発・周知を行う。 ・令和４年度以降は「はじめの一歩シリーズ」として、多様な分野での芸術鑑賞・体験講座を計画する。
29	文化・スポーツ課	丹波市スポーツ推進委員会運営事業	市民	ｽﾎﾟｰﾂ基本法第32条の規定に基づき、丹波市スポーツ推進委員時規則を定め市が委嘱している。	・資質向上のための研修会・勉強会参加 ・ニュースポーツ（クォーターテニス）の普及に向けた巡回教室の開催 ・健康づくり推進に向けたラジオ体操講習会や体力測定会の開催 ・派遣事業（PTA親子活動・自治会等へのﾆｭｰｽﾎﾟｰﾂの指導）	・令和元年に新規にクォーターテニスサークルを結成することができた。令和２年度はコロナ禍により中止(自粛) ※（令和元年体験教室10回） ※R3サークル活動にて実施。 ・新体力測定会　コロナ禍により中止。 ・派遣事業（PTA親子活動・自治会等へのニュースポーツの指導）	○令和元年に新たな自主事業を企画し、推進委員の活動を展開することができたが、Ｒ２はコロナ禍により中止したが、Ｒ３はサークル活動として実施できている。 ○スポーツの行事が中止となったが、広報たんばへの毎月掲載は実施できました。 ●各委員の出役回数に偏りがあるため、委員改選に伴い出役・取組みについて、各委員に委員の役割等、周知徹底した。	B	継続	・昨年計画と同様に、体力測定やニュースポーツの普及に向けて、地域へ積極的に出向いていく。 ・ニュースポーツ（モルックにも挑戦）を始め委員の研修会を増やし、委員年数の低い委員にも知識や技術の取得を促進する。 ・今年度は夏季巡回ラジオ体操・みんなの体操会にも出役する。

No.	1.まなび人を増やそう							2.まなび力を育てよう									3.まなび里をつくろう								
	(1)学びへの関心を高める		(2)学びを見つける		(3) 学びの場をつくる			(1) 学びでつながる		(2) 学びを生かす		(3) 学びの力を高める				(1)学びで地域の魅力を見つける		(2)学びのまちをつくる				(3)学びからまちを活性化する		
	①学びに出会い参加するきっかけづくり	②学びの情報発信や団体について	①市民がつくる学びの機会の提供	②多様なニーズに応じた学び	①身近な学びの場づくり	②多様なニーズに応じた学びの場づくり	③学びの環境の利便性の向上	①ネットワークの活動をつなぐ	②学びの相談支援・ネット機能の整備・コーディ	①学びの成果を評価する仕組みづくり	②学びの成果を活用する仕組み	③地域の人材を活用する仕組み	①自主運営事業への支援の充実	②指導者・リーダーの養成	③より高い学びに移行する仕組みづくり	④市民活動団体やＮＰＯへの支援	①自然や歴史、伝統文化を活用した学びの機会の提供	②地域の魅力発掘と新しい学び	①地域の学習施設の利用	②専門的な教育機関との連携	③市民活動団体やＮＰＯへの支援	④学校・家庭・地域の連携・協働	①地域課題解決のための市民力の醸成	②地域課題解決のための仕組みづくり	③地域で子ども・若者を育てる環境づくり
26	○							○			○														
27	○									○	○														
28	○			○				○																	○
29			○				○					○													

「丹波市生涯学習基本計画」に基づく市の生涯学習関連事業調査書

（　）内は令和２年度の取り組み実績
○担当部署の自己評価
●自己評価に基づく課題

評価
A　期待以上の成果が得られた
B　概ね期待どおりの成果が得られた
C　期待したほどの成果が得られなかった
D　成果が得られなかった

No.	部署	事業名	対象者	事業の目標	事業の概要	令和３年度事業の取り組み実績	令和３年度事業の評価・課題	評価	実施区分	令和４年度以降の取り組み
30	文化・スポーツ課	スポーツ協会運営事業	加盟団体	アマチュアスポーツ・少年少女スポーツの技術力及び指導力の向上を目的とする。	①市民スポーツ大会の開催 ②心肺蘇生等各種講習会の開催 ③スポーツ教室の開催補助	・市民スポーツ大会の開催 5月～翌年3月 ・熱中症研修会　6回計57名（中止） ・加入団体に補助金 ・少年少女スポーツ団体に活動費の補助 ・スポーツ教室の開催 卓球、ソフトテニス（卓球、ソフトテニス）	○丹波市体育協会から丹波市スポーツ協会へと移行し、研修事業が共有化でき参加者の広がりが出ているが、コロナ禍の影響で事業中止が相次いだ。 ●コロナ禍の状況で、市民スポーツ大会が開催できなかった協会があり、各団体の会員減少により事業実施ができないケースが見受けられる。	B	継続	○スポーツ協会の事務局体制を充実することにより「スポーツ推進計画」の基本理念”スポーツを通じたまちづくり”の推進を図ると共に、課の事務事業の一部を移行し事業の充実を図るよう計画する。 ・研修事業の共有化・拡充化を図る。各団体の、共通の課題として認識できるようなテーマによる研修を継続できるよう企画する。 ・加盟団体の状況とニーズの把握につとめ、協会内で共有を図り、共通課題として取り組む推進体制を構築する。
31	文化・スポーツ課	丹波市スポーツ協会　市民スポーツ大会	市民	丹波市のスポーツ人口の拡大と社会体育の一層の推進を目的に開催。	【開催種目】 １軟式野球、２剣道、３陸上競技、４卓球、５柔道、6ﾊﾞﾚｰﾎﾞｰﾙ、7ﾊﾞｽｹｯﾄﾎﾞｰﾙ、8ﾊﾞﾄﾞﾐﾝﾄﾝ、9少年野球、10ﾌｫｰｸﾀﾞﾝｽ、10小学生ﾊﾞﾚｰﾎﾞｰﾙ、1ｹﾞｰﾄﾎﾞｰﾙ、14ｿﾌﾄﾎﾞｰﾙ、15ﾍﾟﾀﾝｸﾞ、16ﾐﾆﾊﾞｽｹｯﾄﾎﾞｰﾙ、17囲碁ﾎﾞｰﾙ、18ｿﾌﾄﾃﾆｽ、19ﾃﾆｽ、20ｻｯｶｰ、21ｸﾞﾗｳﾝﾄﾞ・ｺﾞﾙﾌ、22ﾌｧﾐﾘｰﾊﾞﾄﾞﾐﾝﾄﾝ、23ｺﾞﾙﾌ	・例年5月の開始式はコロナ禍により昨年に引き続き中止。それぞれの各協会で広く市民に向けて開催されるが、コロナ禍により、相次いで大会が中止された。協会員の獲得や協会以外の参加者との交流も図る。	○スポーツ協会の専用ホームページを活用して、大会参加の募集等をするなどの取り組みを行うも、コロナ禍により大会中止が相次いだ。 ●市民スポーツ大会が各加入団体による主催のため、多くの市民が参加できるように周知を広げる。	B	継続	○R４年度においてもは２年ぶりに開始式を実施した。各協会においては感染防止対策を徹底したうえで開催を可否を検討し、実施する。 ・各大会開催にあたり、開催要項の早期作成と周知を図ることを各団体に啓発し、スポーツ協会ホームページにも掲載してＰＲ活動を実施する。
32	文化・スポーツ課	丹波市クォーターテニス大会	市民	クォーターテニスによる健康増進を目途に協会を設立し、自立した普及推進体制を整える。	スポーツ推進委員会主催の市民を対象としたクォーターテニス大会。	クォーターテニス大会 ８月中止　（中止） ２月中止　（中止）	○普及活動と併せて大会が定着化してきており、安定した参加者数となっていたが、Ｒ２、Ｒ３はコロナ禍により中止となった。 ●参加者が固定化してきており、新規参加者の増につながる新たな企画が必要である。	D	継続	・昨年計画同様にクォーターテニス大会を夏季と冬季で開催予定。 夏季は9月開催 冬季は12月開催予定
33	文化・スポーツ課	丹波市ラジオ体操 指導者講習会・巡回指導	市民	市民の健康増進を図り、市の掲げる、健康寿命日本一に寄与する。	スポーツ推進委員会と共催のラジオ体操講習会を開催し、市民の健康づくりの意識高揚につなげる 【対象】 スポーツ推進委員、スポーツ指導者(体育協会、少年少女スポーツ、sc21、小中学校職員、体育振興会 他)	7月17日 55名(新井小)（大路小 中止） 7月18日 102名(東小)（新井小 中止） 講師 多胡肇 氏	○健康づくりの意識向上を目的にラジオ体操講習会を開催している。 ●単独開催では、参加者が伸びないので、地域自治会やスポーツクラブ21と連携した開催手法を更に工夫する。	B	継続	・施設魅力発信や、地域スポーツクラブ事業の連携という視点で、参加者の増につながるように、開催場所や企画を検討していく。 令和４年度はこれまでの講習会ではなく、「2022年度夏季巡回ラジオ体操・みんなの体操会」を開催予定。 ①8月20日（土）午前６時～ 丹波の森公苑　芝生広場
34	文化・スポーツ課	心肺蘇生講習会	ｽﾎﾟｰﾂ指導者	各スポーツ関係団体に受講を義務づけるように指導を行なっている。	スポーツ協会加入団体のスポーツ指導者や審判員を対象とした心肺蘇生法講習会の開催	10月1日・2日・3日・4日・9日の計6回で開催 男31名、女26名　計57名（中止）	○例年多くの参加者を得ている中、昨年同様年2回の実施を予定していたが、コロナ禍により定員人数の減少に伴い、開催数を増とし、計５回開催した。 ●協会間で取得者数のバラツキがあるため、偏りを無くすよう参加を促進する。	B	継続	・コロナ禍の影響により、１回の定員を10人となり、開催回数を増やし開催する。取得が少ない団体へ積極的に働きかけ、取得数の不均衡を無くしていく。
35	文化・スポーツ課	丹波市ふれあいスポーツの集い	市民	障がいのある人もない人もスポーツを通して人の交流を深め明るく豊かで生きがいのある生活を営むことを目的とする。	障がい者と健常者がニュースポーツ等を通して健康づくりと障がいの垣根を越えた触れ合う機会を設ける。	中止（令和２年度：中止） 【令和元年度実施内容】 ・参加者117名、スタッフ59名 ・参加団体 一般参加、市障がい者スポーツ推進　委員、特別支援学校、小中学校特別支援教室、市内各障がい者施設、身体障がい者協議会 、ボランティア協会、スポーツ推進委員、県障がい者スポーツ指導者協議会丹波支部、市社会福祉協議会 、民生委員児童委員連合会	○規模の縮小、感染防止対策を講じた上で実施に向けて検討をしたが、申込者の状況や、新型コロナウイルス感染拡大状況等により開催を中止した。 ●障がいのある・無いに関わらず、誰もが気軽に参加できること、コロナ禍の状況の中、開催に向け感染対策、規模の縮小、プログラムの検討を検討する必要がある。	―	継続	・R４はコロナ禍であるため、参加人数の縮小、開催プログラムを午前のみに変更等と、感染対応を検討し実施予定としている。 ・各施設利用者や支援学校において、コロナ禍により施設内クラスター発生を懸念され参加の自粛をされる状況。 ・市内小中学校にも案内し、参加者を増やす。 ・健常者の参加も増やし障がい者と交流できる体制を検討する。
36	文化・スポーツ課	丹波市三ツ塚マラソン大会	一般	マラソンを通して市民の健康増進並びに地域の活性化に寄与する。	マラソン大会の実施。 10km・5km・3km・ジョギング（3km） 補助　190万円	5月開催　延期（Ｒ２：中止） 【令和元年度実施内容】 ・参加者（1,847名） ・ゲストランナー1名招待 ・バザーの開催 ・参加する子どもには、母親に渡すカーネーションのプレゼント。 ・コース上に花を飾り、花のコースを設定。	○新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催を延期とし、次年度開催に向け協議、検討が必要。 ●R2の参加者募集で、既に準備段階で多額の費用を要していたため、参加料の返金が出来なかった。 参加者の減は、大会運営に直結する課題になるので、リピーター、新規参加者の増につながる企画・広報を、実行委員会主体で実行していく必要がある。また、コロナ禍での開催をどのように対応するのか検討が必要。	―	継続	・R４(第33回)大会はコロナ禍の状況により「延期」とし、R５年度開催を目指し準備を行う。 ・コロナ禍における開催に向けた検討・調整が必要であり、参加者募集方法について、更なる取り組みができないか、実行委員会において模索していく。 ・事務担当者にできるだけ事務を自主的にできるようサポート。 ・地域の方に関わっていただけるような仕掛けを実行委員会において検討する。

No.	1.まなび人を増やそう							2.まなび力を育てよう								3.まなび里をつくろう								
	(1)学びへの関心を高める		(2)学びを見つける		(3) 学びの場をつくる			(1) 学びでつながる		(2) 学びを生かす		(3) 学びの力を高める				(1)学びで地域の魅力を見つける		(2)学びのまちをつくる				(3)学びからまちを活性化する		
	①学びに出会い参加するきっかけづくり	②学びの情報発信や団体について	①市民がつくる学びの機会の提供	②多様なニーズに応じた学びの機会の提供	①身近な学びの場づくり	②多様なニーズに応じた学びの場づくり	③学びの環境の利便性の向上	①多様な学びの活動をつなぐネットワークの推進	②学びの相談支援・コーディネート機能の整備	①学びの成果を評価する仕組みづくり	②学びの成果を活用する仕組みづくり	③地域の人材を活用する仕組みづくり	①自主運営事業への支援の充実	②指導者・リーダーの養成	③より高い学びに移行する仕組みづくり	④市民活動団体やＮＰＯへの支援	①自然や歴史、伝統文化を活用した学びの機会の提供	②地域の魅力発掘と新しい学びの創出	①地域の学習施設の利用	②専門的な教育機関との連携	③市民活動団体やＮＰＯへの支援	④学校・家庭・地域の連携・協働	①地域課題解決のための市民力の醸成	②地域課題解決のための仕組みづくり	③地域で子ども・若者を育てる環境づくり
30			○								○		○	○		○								○
31			○	○						○			○											
32				○						○														
33	○																			○				
34													○	○										
35				○				○																
36			○										○											

「丹波市生涯学習基本計画」に基づく市の生涯学習関連事業調査書

（　）内は令和２年度の取り組み実績

○担当部署の自己評価
●自己評価に基づく課題

評価
A　期待以上の成果が得られた
B　概ね期待どおりの成果が得られた
C　期待したほどの成果が得られなかった
D　成果が得られなかった

No.	部署	事業名	対象者	事業の目標	事業の概要	令和３年度事業の取り組み実績	令和３年度事業の評価・課題	評価	実施区分	令和４年度以降の取り組み
37	文化・スポーツ課	全国高等学校女子硬式野球選手権大会	連盟加盟高校	丹波市における女子スポーツの推進並びに地域の活性化に寄与する。	全国の高等学校女子硬式野球部における全国大会。 補助　270万円	・６月４日にオンライン抽選会を開催 ・7月24日～8月１日 会場：スポーツピアいちじま 春日スタジアム 参加：40チーム 観客：延べ6,640名 ・コロナ禍により、大会参加者を制限（学校関係者及び保護者） ・決勝戦　8月23日（月） 阪神甲子園球場で開催	○コロナ禍により抽選会をオンラインにより開催。 ○決勝戦を阪神甲子園球場で開催し高校女子野球と丹波市の知名度向上に繋がった。 ●今後、大会規模が拡大するにつれて、会場へのアクセス環境向上や運営スタッフ増強に取り組む必要がある。 ●ネット中継等の発信ツールを、市のＰＲに効果的に結び付けていく取り組みが必要である。 ●駐車場等の確保も必要である。	A	継続	・R4(第26回)は史上最多の49チームの参加により丹波市で準決勝まで開催し、決勝戦においては昨年に引き続き「阪神甲子園球場」にて開催。次年度（令和5年度）の参加チーム数も増加傾向にあり、安全な大会運営に向けて、トイレや駐車場の増設を図り、観戦環境の向上させる。 ・観戦者向けにシャトルバスを充実させ、来場しやすい環境を整える。 ・ネット中継を通した市のＰＲを強化する（Ｒ４：１回戦よりバーチャル高校野球で中継）。
38	文化・スポーツ課	兵庫・丹波もみじの里ハーフマラソン大会	一般	マラソンを通して市民の健康増進並びに地域の活性化に寄与する。	マラソン大会の実施 ハーフ・5km・ジョギング（2.6km） 補助　210万円	Ｒ３：中止（令和２年度中止） 【令和元年度実施内容】 11月４日開催 参加者　（2,057名） ・地元野菜を始めとしたバザー開催。 ・中学生によるオープニングイベントを実施。 ・もみじの観光もできる時期に開催 ・募集要項の表紙デザインを武庫川大学学生が考案。 ・地域の人に来場してもらえる取り組みとして、専用駐車場の確保と抽選会を実施。	○コロナ禍によりＲ２、３年度の開催を中止。開催会場やコース上での３密回避は難しく、安全・安心な大会が開催できないことから中止することとなった。 ●参加者の減は、大会運営に直結する課題になるので、リピーター、新規参加者の増につながる企画・広報を、実行委員会主体で実行していく必要がある。 ●コロナ禍での来場者や運営関係者の安全確保、運営スタッフの高齢化や人員不足により運営が困難な状況であり、今後の検討が必要。	－	継続	○Ｒ４(第45回）の大会の開催の可否について令和３年12月の第３回実行委員会において「中止」を決定し令和５年度以降の大会は「休止」（調整中）とすることとなりました。参加者、運営関係者、市民の安全を第一とし、中止とした。 ・運営スタッフの高齢化や人員不足により運営が困難な状況であり、今後の検討が必要。 ・コロナ禍で参加者獲得が厳しくなると想定されるため、大会会場の配意や企画内容の調整を行い、大会の魅力向上、参加者増に取り組む。
39	文化・スポーツ課	ちーたん駅伝大会	市民	多世代の市民が駅伝を通して健康づくりや競技力向上並びに参加者の親睦を図ることを目的に開催。	駅伝大会を実施 ①一般男子、②一般女子、③一般男女混合、④中学男子、⑤中学女子、⑥マスターズ（40才以上）⑦小学生男子、⑧小学生女子、⑨小学生男女混合、⑩ファミリー 補助　20万円	12月　中止（Ｒ２：中止） 【令和元年度実施内容】 参加　（82チーム） 参加者　（391名） 市島　愛育館周辺コース	○参加の安全確保、コロナの感染拡大防止の観点から、感染者の増加や屋外とはいえ、レース以外の場所で蜜を避けることはできない、大会運営のスタッフの確保も難しい等の理由により実行委員会において中止を決定した。 ●コロナ禍での大会開催に向けて、感染防止対策を実施した中での開催運営の検討が必要。	－	継続	○Ｒ４（ちーたん駅伝2022)の開催の可否について、コロナ禍において感染対策を実施のうえ開催に向け調整する。
40	文化・スポーツ課	スポーツクラブ21ひょうご 丹波市連絡協議会運営事業	SC21会員	会員制による小学校校区ごとのスポーツクラブの交流と市民の健康づくり	丹波市交流大会の開催	全クラブ代表者会　25クラブ 4月9日開催 予算決算、年間事業。 地域代表者会　4回開催 交流大会などについて。	○会員の減少等によるクラブの存続が厳しい状況のクラブが増加傾向にある。 ●クラブでも基金を使い切り、会費だけの運営が厳しいクラブが増え存続をどうするか県との調整が必要。	B	継続	県下の各クラブの情報、クラブ活動活性化、存続への取り組みについて調整・検討する。
41	文化・スポーツ課	スポーツクラブ21ひょうご 丹波市連絡協議会 「各種丹波市交流大会」	SC21会員	各クラブ間の交流と会員の健康づくりを目的に開催。	【丹波市（県）交流大会】 ①ｸﾞﾗｳﾝﾄﾞ・ｺﾞﾙﾌ大会 ②ﾎﾞｳﾘﾝｸﾞ大会 ③囲碁ﾎﾞｰﾙ大会	・グラウンド・ゴルフ大会 中止（中止） ・ボウリング大会 11月20日開催　4チーム　20人 （5チーム　25人） 丹波地区（県）交流大会 ・グラウンドゴルフ大会 10月2日開催　11チーム　66人 （12チーム　72人） ・囲碁ボール大会 10月23日開催　5チーム　15人 （12チーム　36人）	○グラウンド・ゴルフ大会、囲碁ボール大会などは、恒例行事として定着しており、コロナ禍により参加者は減少したが、感染防止対策を徹底し、大会が開催できクラブ間の交流を図ることができた。 ●クラブの交流につながる種目を検討し、交流大会の更なる実施を目指す。	B	継続	・クラブ間の交流事業の趣旨に沿った種目を検討し、若年層の参加を促進する。
42	市民活動課	３市連携互近助サミット	自治協議会役員	３市連携による地域づくり協議会の交流と市内自治協議会における地域づくり活動の推進を図る。	福知山市、朝来市、丹波市の地域づくり協議会における地域課題の解決を図る上で参考となる取り組み等についての研修会等を開催する。	３市連携まちづくり互近助サミット ・期日　12/11開催 ・会場　ポップアップホール ・参加　福知山市、朝来市、丹波市の地域づくり協議会役員等57人（37人） ・内容　西脇市比延の取組、交流会	○３市連携まちづくり互近助サミットでは、コロナ禍における地域課題について学び、今後の活動に繋がる研修となった。 ●各地域の好事例の取組紹介を行ってきたが、地域の持続に関する悩み事などを共有する会も必要である。	A	継続	・各自治協議会の取組を改めて見つめ直し、地域の課題認識に基づく段階に応じた伴走支援が必要である。 ・丹波市の好事例を参考に福知山市の取組が進められた例がある。引き続き交流事業を継続する。
43	市民活動課	丹波市地域づくり交付金	自治協議会	概ね小学校区における地域課題の解決を図り、かつ、市民による主体的な連携と交流の地域づくりを推進する。	自治協議会が実施する地域づくり事業に対し、交付金を交付する。	・地域づくり交付金 25件　91,563,000円 25件　(95,100,000円) （広報等仕分・配布支援の地域選択事業を含む）	○概ね小学校区における地域課題の解決を図り、かつ、市民による主体的な連携と交流の新たな地域づくりを進めた。 ●課題解決型交付金の使途がハード整備や継続したイベントに使用されている。	B	継続	・広報等仕分・配布支援を自治協議会が担う地域選択事業を拡大実施する。 ・課題解決型交付金の使途について見直しを図る。
44	市民活動課	丹波市自治公民館等施設整備事業補助金	自治会	自治公民館活動の活性化を促進し、生涯学習や地域づくりの振興を図る。	自治会が実施する自治公民館等の改修等に係る経費を補助する。	自治公民館の新築及び改修 ・新築　1件（2件） ・改修　3件（3件） ・グラウンド整備　1件（1件）	○自治会において、自治公民館の改修が実施され、施設の機能向上による自治会活動の活性化が促進された。 ●建築年数が古い自治公民館が多く、取り壊しや改築に大きな負担が生じる	A	継続	・引き続き自治公民館活動の活性化を促進し、生涯学習の振興を図る。 ・近隣自治会との機能連携によるシェアなどを検討する。

No.	1.まなび人を増やそう							2.まなび力を育てよう								3.まなび里をつくろう								
	(1)学びへの関心を高める		(2)学びを見つける		(3) 学びの場をつくる			(1) 学びでつながる		(2) 学びを生かす		(3) 学びの力を高める				(1)学びで地域の魅力を見つける		(2)学びのまちをつくる				(3)学びからまちを活性化する		
	①学びに出会い参加するきっかけづくり	②学びの情報発信や団体について	①市民がつくる学びの機会の提供	②多様なニーズに応じた学びの機会の提供	①身近な学びの場づくり	②多様なニーズに応じた学びの場づくり	③学びの環境の利便性の向上	①多様な学びの活動をつなぐネットワークの推進	②学びの相談支援・コーディネート機能の整備	①学びの成果を評価する仕組みづくり	②学びの成果を活用する仕組みづくり	③地域の人材を活用する仕組みづくり	①自主運営事業への支援の充実	②指導者・リーダーの養成	③より高い学びに移行する仕組みづくり	④市民活動団体やＮＰＯへの支援	①自然や歴史、伝統文化を活用した学びの機会の提供	②地域の魅力発掘と新しい学びの創出	①地域の学習施設の利用	②専門的な教育機関との連携	③市民活動団体やＮＰＯへの支援	④学校・家庭・地域の連携・協働	①地域課題解決のための市民力の醸成	②地域課題解決のための仕組みづくり	③地域で子ども・若者を育てる環境づくり
37			○	○									○												
38			○	○									○												
39			○	○									○												
40			○					○					○												
41			○	○																					
42								○			○					○		○			○	○	○	○	○
43			○										○			○	○	○				○	○	○	○
44					○														○						

「丹波市生涯学習基本計画」に基づく市の生涯学習関連事業調査書

評価
A　期待以上の成果が得られた
B　概ね期待どおりの成果が得られた
C　期待したほどの成果が得られなかった
D　成果が得られなかった

（　）内は令和２年度の取り組み実績
○担当部署の自己評価
●自己評価に基づく課題

No.	部署	事業名	対象者	事業の目標	事業の概要	令和３年度事業の取り組み実績	令和３年度事業の評価・課題	評価	実施区分	令和４年度以降の取り組み
45	市民活動課	丹波市辺地自治公民館等施設整備事業補助金	自治会	自治公民館活動の活性化を促進し、生涯学習の振興を図る。	自治会が実施する自治公民館等の改修等に係る経費を補助する。	・公民館の新築、全部改築又は大規模改修 １件　31,000,000円 （ -件　-円）	○辺地自治会において、自治公民館の改修が実施され、施設の機能向上による自治会活動の活性化が促進された。	B	継続	・引き続き辺地自治公民館活動の活性化を促進し、生涯学習の振興を図る。（1件予定）
46	市民活動課	丹波市地域づくり活動拠点施設整備事業補助金	自治協議会	概ね小学校区における地域課題の解決を図り、かつ、市民による主体的な連携と交流の地域づくりを推進する。	自治協議会が実施する拠点施設の改修等に係る経費を補助する。	地域づくり活動拠点施設の改修 ・改修　４件（１件）	○自治協議会において、活動拠点施設の改修が実施され、施設の機能向上による地域づくり活動の活性化が促進された。 ●建築年数が古い施設が多く、取り壊しや改築に大きな負担が生じる。	A	継続	・引き続き自治協議会等の地域づくり活動の推進を図る。 ・拠点施設の役割や近隣公共施設との関係を整理し、耐震工事や建て替えを計画される際の相談を行う。
47	市民活動課	丹波市活躍市民によるまちづくり事業応援補助金	一般	市民の提案による自発的かつ自主的で公益的な活動により、地域の活性化や地域課題の解決を図る。	市民の提案による自発的かつ自主的な公益的活動に対し、審査を行い、補助金を交付する。（2/3補助）	補助金交付件数 ・提案補助金（上限300千円） 12事業（７事業） ・応援補助金（上限50千円） 1事業（１事業）	○年度開始前に審査会を開催し交付団体を決定することで、各団体は4月1日から事業を進めることができた。 ○提案補助金は特色を生かした12団体から補助金交付申請があった。 ○コロナの影響により12団体のうち７団体が事業を中止した。	A	継続	・新しい生活様式に合わせ、コロナ禍においても積極的な活動が提案されるよう申請時に指導する。 ・補助年数（３年）が終了しても活動が継続できるよう収支計画について助言する。
48	市民活動課	TAMBA地域づくり大学	一般	地域課題の解決につながる活動のために必要な知識を学び、地域をプロデュースする力をつけるとともに、地域の中心的な人材としての能力を身につける。	地域の活性化と地域力の向上をめざし、実践力を伴った活躍できる人材を育成する講座を開催する。	市民の興味関心に沿った３テーマを設定し開催した。 ・オープニングイベント　10人 ・科目別講座の延べ参加者数　72人 ・クロージング交流会　10人 ※昨年度と開催内容や講座数が違い比較できないため、実績は記載しない。	○各分野ともテーマ設定がしっかりしており、講座の中でステップアップする仕掛けがあった。 ○コロナ対策として会場とオンラインのハイブリッド開催とした。 ●コロナ禍での開催であるものの、参加者が少なく、ニーズ把握のための仕掛けが必要である。	B	廃止	令和4年度から市民プラザの運営を指定管理者による運営とし、指定管理者による地域づくり講座を別途実施するため、本事業は取り止める。
49	市民活動課	生涯学習・市民活動団体情報発信	一般	市内外の生涯学習団体や市民活動団体、自治協議会の活動を紹介することで、新たに活動を始めようとする市民の増加をめざす。	生涯学習団体や市民団体、自治協議会の情報を収集し、市民プラザのホームページや情報誌で発信する。	登録団体の情報発信を行った。 ・市民プラザ登録団体78団体（63団体） ・情報誌の発行　年６回 ・市広報による高齢者学級の紹介　12団体（12団体）	○各種団体や自治協議会が独自でホームページを開設するのはハードルが高いため、情報発信の支援ができている。 ●施設使用の目的のみの登録団体は情報量が少ないため紹介に至っていない。	B	継続	・引き続き登録団体の紹介を行い。学習活動や地域づくり活動を始めようとする市民の増加をめざす。
50	市民活動課	防災出前講座	一般	昨今の自然災害や気象の特徴、地域の特性や平成26年災害を機に従来からの地域課題等について理解を深め、防災に対する知識を高める。	災害の経験と教訓を継承するとともに災害の記憶を風化させないために幅広く市民・地域のみなさんに災害時の状況や原因、抱えている課題等について学んでもらう講座を実施する。	自治協議会や自治会を対象とした防災講座を実施した。 ・- 自治会　-人参加　※実績なし （２自治会　58人参加）	○地域からの講座開催要望もあったが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止された。	—	継続	・平成26年災害の経験と教訓を継承するとともに、日頃からの防災意識を高めるため、引き続き出前講座を実施する。
51	市民活動課	まなびの里づくり協議会	協議会委員	生涯学習活動を提供する多様な主体による連携や協議を行い、学んだ成果を実践に生かす知識循環型生涯学習のまちづくりをめざす。	市生涯学習基本計画に基づく生涯学習の推進に関する協議や提言を行う。	まなびの里づくり協議会を開催した。 ・１回（２回） ※兵庫県公民館大会への参加	○コロナ禍における庁内生涯学習活動の取組や地域学校共同活動、出張俳句教室の取組など、情報の共有ができた。	B	継続	・引き続き生涯学習基本計画の後期計画の進捗管理を行う。
52	市民活動課	生涯学習に関するアンケート調査	一般	基本計画の基本理念を実現するための指標管理や市民の様々な学習活動の状況、学習成果を生かす取組状況を把握し、今後の事業展開に生かす。	市内の20歳以上1,000人無作為抽出により、まちづくり部の各担当業務における生涯学習活動調査を毎年実施しする。	指標（H25は基準値） ・まなび人を増やそう H25…60.2　R3…60.3（58.0） ・まなび力を育てよう H25…30.7　R３…34.8（38.7） ・まなび里をつくろう H25…指標なし　R３…42.8（41.5）	○質問自体に「知識循環型生涯学習」や「市民活動」についての定義や市の取り組み姿勢について記述があり、関心を高める機会となっている。 ●地域性や年代による傾向などクロス集計ができていないため、細かい分析などが行えていない。	B	継続	・アンケート調査から得られた結果に基づき、今後の事業を展開する。
53	市民活動課	地域高齢者学級（丹波市生涯学習振興補助金）	高齢者	高齢期における生きがいづくりのための生涯学習活動の振興を促す。	高齢期における生きがいづくりのための生涯学習振興事業を展開する団体に対して、その運営等に要する経費の一部を交付するとともに、施設使用料の半額免除（高齢者団体）を行っている。	・５つの高齢者学級が趣味講座、サークル活動を中心に活動された。 ・新型コロナウイルス感染拡大に気を付けながら、それぞれで対策し活動を行った。 ・地域高齢者学級5団体 1603,000円（1,920,000円）	○各高齢者学級が主体性をもって企画し、各講座を運営できている。 ●学習成果をまちづくりに活かすという知識循環型生涯学習についての認識を深める必要がある。 ●各クラブの指導者や運営委員、参加者の確保が課題となっている。	B	継続	・引き続き地域高齢者学級連絡会を開催し、各学級の運営方法などの情報共有を図る。
54	市民活動課	TAMBAシニアカレッジ・地域高齢者学級合同募集チラシ作成	高齢者	高齢者を対象とした生涯学習活動団体を紹介し、受講者の拡大を図る。	TAMBAシニアカレッジと地域高齢者学級、合同の募集チラシを作成し、統一感を持たせる。また、チラシ作成が苦手な高齢者団体の事務的補助を行っている。	令和３年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、下半期のみ講座を実施したため作成していない。	○下半期のみの講座実施により、合同チラシは作成していない。 ○毎月の広報たんばにて「地域高齢者学級だより」を掲載し、各高齢者学級の活動の紹介を行っている。	A	継続	・引き続きシニアカレッジと地域高齢者学級の連携を図り、合同チラシを配布し事業の周知徹底と、受講者の拡大を図る。
55	市民活動課	TAMBAシニアカレッジ	高齢者	高齢者自らが主体的に学ぶ力を育み、知識や経験を地域活動に生かすことができる市民を増やす。	高齢期を生きがいを持って生き生きと過ごすため、生活必要課題の解決に向けた社会教育講座を実施する。	新型コロナ感染症対策のため、下半期のみ教養講座を実施した。 【講座分野】 ・教養講座６回（０回） ・受講申込数104人（262人） ・テーマ（生涯学習、時事問題、健康、現地学習）	○新型コロナウイルス感染拡大防止のため、下半期のみ教養講座を実施した。 ●感染拡大防止の観点から、大人数が集まって学習するスタイルがニーズに合っているか。オンライン講座の普及も、高齢者のＩＴリテラシーの向上が課題である。	B	継続	・新型コロナの感染対策を図りながらも学べる環境を整える。 ・少人数による、学びを深め、まちづくりへの参画を促すゼミを実施する。

No.	1.まなび人を増やそう							2.まなび力を育てよう									3.まなび里をつくろう								
	(1)学びへの関心を高める		(2)学びを見つける		(3) 学びの場をつくる			(1) 学びでつながる		(2) 学びを生かす		(3) 学びの力を高める				(1)学びで地域の魅力を見つける		(2)学びのまちをつくる				(3)学びからまちを活性化する		
	①学びに出会い参加するきっかけづくり	②学びの情報発信や団体について	①市民がつくる学びの機会の提供	②多様なニーズに応じた学びの機会の提供	①身近な学びの場づくり	②多様なニーズに応じた学びの場づくり	③学びの環境の利便性の向上	①多様な学びの活動をつなぐネットワークの推進	②学びの相談支援ネート機能の整備・コーディ	①学びの成果を評価する仕組みづくり	②学びの成果を活用する仕組みづくり	③地域の人材を活用する仕組み	①自主運営事業への支援の充実	②指導者・リーダーの養成	③より高い学びに移行する仕組みづくり	④市民活動団体やＮＰＯへの支援	①自然や歴史、伝統文化を活用した学びの機会の提供	②地域の魅力発掘と新しい学びの創出	①地域の学習施設の利用	②専門的な教育機関との連携	③市民活動団体やＮＰＯへの支援	④学校・家庭・地域の連携・協働	①地域課題解決のための市民力の醸成	②地域課題解決のための仕組みづくり	③地域で子ども・若者を育てる環境づくり
45					○														○						
46					○														○						
47			○										○		○			○			○		○	○	
48									○		○		○	○	○	○		○			○		○	○	
49		○						○	○			○													
50				○													○						○		
51								○		○															
52	○																								
53			○					○			○		○						○		○				
54	○	○											○												
55	○			○								○													

「丹波市生涯学習基本計画」に基づく市の生涯学習関連事業調査書

（　）内は令和２年度の取り組み実績
○担当部署の自己評価
●自己評価に基づく課題

評価
A　期待以上の成果が得られた
B　概ね期待どおりの成果が得られた
C　期待したほどの成果が得られなかった
D　成果が得られなかった

No.	部署	事業名	対象者	事業の目標	事業の概要	令和３年度事業の取り組み実績	令和３年度事業の評価・課題	評価	実施区分	令和４年度以降の取り組み
56	市民活動課	ＴＡＭＢＡシニアカレッジラジオ教養講座	高齢者	高齢者が、自宅に居ながら学ぶことができる。	たんばコミュニテイＦＭ805を活用し、高齢期を豊かに生きるための講座を放送する。	全10回のラジオ講座を開講 生きがい、生活、歴史、芸術。健康。生き方、情報、園芸、福祉介護	○新型コロナウイスルが感染拡大する中でも学び続ける新しいカタチとしてラジオ講座を開講した。	A	継続	・会場に行くことができない高齢者の学ぶ機会として、継続する。 ・教材を見ながら聴き学ぶことができるような工夫をする。
57	市民活動課	丹波市子ども会育成協議会	子ども会	子どもが地域で安心・安全に暮らし、一人ひとりがたくましく健やかに成長できるような魅力ある子ども会活動を支援する。	単位子ども会への支援を行うとともに、指導者育成、子ども会安全共済会事業、子どもの手による子ども会支援事業を実施する。	・少年少女オセロ大会　中止 ・子どもプログラミング体験 参加者：市内小学生24名　大人24名 ・子ども会安全共済会 加入団体：131団体、3,111名 ・子どもの手による子ども会支援事業 支援団体：３団体　74,520円	○芦田集学校に依頼し、小学生を対象とした「子どもプログラミング体験」を実施し、24名の参加者があった。 ●丹波市子ども会育成協議会を存続していくために、子どもとの関わりをもってもらえる役員の確保が課題となっている。	C	継続	・青少年育成に関する事業を実施し、高校生や保護者を含めた大人の関りができるような取組を行う。
58	市民活動課	丹波市社会教育関係団体補助金	一般	社会教育関係団体における社会教育の推進。	社会教育の発展を図るため、社会教育法第10条に基づく社会教育関係団体に交付する補助金。	丹波市子ども会育成協議会 100,000円（100,000円）	○役員の選出に苦慮している。 ●単位子ども会役員の枠外からの役員の選出、指導者の養成が必要である。	C	継続	・引き続き丹波市子ども会育成協議会に社会教育関係団体補助金を交付する。 ・目的に沿った協議会の運営を継続して実施する。
59	市民活動課	丹波市俳句協会	一般	丹波市の生んだ著名俳人を顕彰するとともに、青少年への俳句文化の醸成を目的とした出張俳句教室を行う。	著名俳人の顕彰と俳句事業の開催。青少年への俳句文化の醸成を目的とした出張俳句教室を行う。 ・田ステ女俳句ラリー（５月） ・たんば青春俳句祭（11月）柏原地域 ・出張俳句教室（市内小～高校）	新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業を中止・縮小した。 ・田ステ女俳句ラリー中止 ・たんば青春俳句祭中止　投句募集のみ 投句数　7,050句（7,612句） ・出張俳句教室回数　36回（3回） ・協会主催俳句募集 投句数　221句（ー）	○コロナ対策により多くの人を集める事業は中止となった。 ○コロナ対策により学校からの要請がなく、俳句教室の回数が減った。 ○協会の活動を広報する会員向け会報誌の発刊を行った。 ●コロナ対策のため、多くの人が集まる事業はできなかった。	B	継続	・会員の自主運営を促すため、より多くの会員が協会運営に携わる仕掛けをし、俳句協会の運営を継続できるように支援する。
60	市民活動課	丹波市成人式	新成人	成人を迎えられた門出を祝し、この成人式を契機に大人への自覚と大人としての言動に責任を持つとともに、社会的責任を果たす心構えを培い、豊かな人生を築き上げることをねらいに開催する。	例年、成人の日の前日に開催。 市が主催する第一部式典のほか、第二部では成人式実行委員会企画イベントを実施し、人材育成の視点にたって支援している。	・令和３年丹波市成人式 ※オンライン開催 令和４年５月４日（火・祝） 視聴者数：1,145名 配信業者：株式会社ピーナッツ 実行委員：８名 ・令和４年丹波市成人式 ※2部開催 午前：氷上、青垣、市島 午後：柏原、春日、山南 令和４年１月９日（日） 参加者数：468名 実行委員：８名	○令和３年５月４日（火・祝）にオンライン配信で丹波市成人式を実施した。また、式の様子を編集した「記念ＤＶＤ」を作成し、記念品（市・ＪＡ）とともに出席報告者へ郵送した。 ○令和４年１月９日（日）には令和４年丹波市成人式を新型コロナウイルス感染拡大防止のため、午前午後の２部に分けて実施した。 ●毎年、実行委員会のメンバー集めに苦慮しており、継続した取組ができていない。	―	継続	・蜜を避けるため３地域ずつの２部開催とするなど、コロナ対策を考慮した開催方法を検討する。 ・令和4年民法改正による成人年齢の引き下げに伴い、実施方法を検討する。 ・社会教育事業である意義を再度検討する。
61	市民活動課	丹波青い鳥学級	視覚障がい者	視覚障がい者が、社会人としての幅広い教養や実用的な知識・技能等を習得するとともに共生の喜びを創造する場を提供する。	視覚障害がい者のための社会教育事業として、県から委託を受け実施。実行委員会による運営。	丹波篠山市が主担当事務局となって４回講座を実施した 学級生13名（丹波市）	○学級生は、積極的に参加し意欲的に学ぶことができている。 ●学級生の高齢化が進んでおり、新たな学級生獲得が必要。 ●学級生にとって実用的な知識を習得できる講座が必要。	B	継続	・丹波篠山市が主担当事務局となり４回講座実施予定。 ・新規学級生獲得に向け視覚障害者手帳１～２級の方に案内を送付。 ・健常者もともに参加できる内容を検討していく。
62	市民活動課	丹波くすの木学級	聴覚・言語障がい者	聴覚・言語障がい者が、社会人としての幅広い教養や実用的な知識・技能等を習得するとともに共生の喜びを創造する場を提供する。	聴覚・言語障がい者のための社会教育事業として、県から委託を受け実施。運営委員会による運営。	丹波市が主担当事務局となって４回講座を実施した。 学級生５名（丹波市） 手話サークル 要約筆記グループ ボランティア	○体験講座などで学級生同士、ボランティアと交流しながら共に活動することの楽しさを実感できた。また、講座学習では災害時の対処方法や心肺蘇生法など、普段の生活に役立つ学習がでした。社会見学では、合理的配慮に係る企業の取り組みを知ることができた。 ●学級生が固定化しており、新たな学級生の獲得、満足度や学習意欲を高められる魅力的な講座の実施が必要。	B	継続	・障がい福祉課と連携し新規受講生獲得のため、聴覚言語障害者1～2級の方に案内を送付し、市内の手話サークルへも案内した。本年度は丹波市が担当事務局で４回講座を実施予定。 ・内容は、運営委員会で協議し、体験的なもの、知識が得られる講座を実施。社会見学も実施予定。
63	市民活動課	障がい者社会教育学級送迎	視覚障がい者・聴覚・言語障がい者	障がいのある人が、社会人としての幅広い教養や実用的な知識・技能等を習得するとともに共生の喜びを創造する場を提供するため、参加しやすい環境を整備する。	県県委託事業である、青い鳥学級とくすの木学級生の学級参加を促すためのタクシー、バス送迎を実施する。	・青い鳥学級（学級生・ヘルパー含む） 延べ利用者数　44名（61名） ・くすの木学級（学級生） 延べ利用者数　４名（４名） ・市内会場又は集合場所までのタクシー送迎 ・市外会場までの公用バス運行	○青い鳥学級は、自宅から会場までのガイドヘルパーを含めた送迎を行い、学級に参加しやすい環境を整備した。 ○タクシー送迎は地元業者に依頼しており、送迎のたびにコミュニケーションがとれ、信頼関係を築くとともに交流のきっかけとなっている。 ●参加者が高齢化、固定化している。	B	継続	・送迎があることで、参加しやすい事業であることの広報を検討し、受講生拡大をめざす。

No.	1.まなび人を増やそう							2.まなび力を育てよう									3.まなび里をつくろう								
	(1)学びへの関心を高める		(2)学びを見つける		(3) 学びの場をつくる			(1) 学びでつながる		(2) 学びを生かす		(3) 学びの力を高める				(1)学びで地域の魅力を見つける		(2)学びのまちをつくる				(3)学びからまちを活性化する		
	①学びに出会い参加するきっかけづくり	②学びの情報発信や団体について	①市民がつくる学びの機会の提供	②多様なニズに応じた学び の提供	①身近な学びの場づくり	②多様なニーズに応じた学び の場づくり	③学びの環境の利便性の向上	①多様な学びの活動をつなぐネットワークの推進	②学びの相談支援・コーディネート機能の整備	①学びの成果を評価する仕組みづくり	②学びの成果を活用する仕組みづくり	③地域の人材を活用する仕組みづくり	①自主運営事業への支援の充実	②指導者・リーダーの養成	③より高い学びに移行する仕組みづくり	④市民活動団体やＮＰＯへの支援	①自然や歴史、伝統文化を活用した学びの機会の提供	②地域の魅力発掘と新しい学びの創出	①地域の学習施設の利用	②専門的な教育機関との連携	③市民活動団体やＮＰＯへの支援	④学校・家庭・地域の連携・協働	①地域課題解決のための市民力の醸成	②地域課題解決のための仕組みづくり	③地域で子ども・若者を育てる環境づくり
56	○			○			○																		
57		○	○										○	○											○
58			○										○			○									○
59			○							○		○	○				○								
60			○																						
61			○	○			○																		
62			○	○			○																		
63				○			○																		

「丹波市生涯学習基本計画」に基づく市の生涯学習関連事業調査書

評価
A　期待以上の成果が得られた
B　概ね期待どおりの成果が得られた
C　期待したほどの成果が得られなかった
D　成果が得られなかった

（　）内は令和２年度の取り組み実績
○担当部署の自己評価
●自己評価に基づく課題

No.	部署	事業名	対象者	事業の目標	事業の概要	令和３年度事業の取り組み実績	令和３年度事業の評価・課題	評価	実施区分	令和４年度以降の取り組み
64	市民活動課	自治公民館活動補助金	一般	自治公民館による生涯学習活動の活性化により、自治能力を高め、主体的に課題解決ができる組織づくりをめざすとともに地域コミュニティの促進を図る。	①人権意識を高める学習活動事業、②地域コミュニテイの形成のための事業事業を行う自治公民館に補助し、地域における生涯学習活動を活性化させる。 均等割40,000円＋戸数割250円	・205自治公民館が実施。 （202自治公民館） 【主なテーマ】 ①人権意識を高める学習活動事業 ②地域コミュニテイの形成のための事業 ・住民が集まらなくてもできる自治公民館活動を考え工夫されている自治公民館がみられた。	○新型コロナウイルス感染拡大防止のため、自治公民館活動が縮小・中止されたところもあった。 ○補助金の説明会は行わず、資料の送付とした。 ○新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一方の事業を実施した場合も補助対象とした。 ○自治公民館長・公民館主事を対象とした研修会を2回に分けて実施した。	B	継続	・公民館長や公民館主事を対象にした「公民館活動の進め方」に関する研修会を開催する。
65	市民活動課	住民センター管理	一般	住民センターを利用する市民を増やし、生涯学習活動の推進を図る。	各地域の生涯学習拠点施設として安全かつ適正に管理運営する。	・利用者数 149,196人（135,531人） ・施設使用料（住民センター使用料） 10,341,749円（9,607,526円） ・免除団体登録　75団体（78団体）	○新型コロナウイルス感染症対策に伴う閉館、利用自粛等により施設利用者、施設使用料ともに大きく減少した。 ●施設によって利用件数に差がある。 ●各施設とも老朽化が進んでおり、施設の改修、設備の更新が必要となっている。	B	継続	・引き続き市民の生涯学習拠点となる各住民センターを適正に管理運営する。 ・大規模改修の時期を考慮しつつ、必要な設備の改修、更新を行う。
66	市民活動課	公共施設予約システム運用自動券売機管理	一般	住民センターをはじめとした公共生涯学習施設利用者の利便性の向上を図る。	公共施設予約システムの安全な運用と自動券売機の適正な管理を行う。	・アクセス件数30,809件（21,519件） ・WEB予約件数1,226件（1,666件）	○施設管理課に業務を集約したことにより、管理手法について一定の統一化ができた。 ●既存の公共施設予約システムが導入後15年経過しており、改修では対応できない課題も増えてきたため、新たなシステムへの更新が必要となっている。	B	継続	・引き続き公共施設予約システム、自動券売機の運用管理を適正に行う。 ・公共施設予約システムの更新について調査研究を行う。
67	市民活動課	丹波布伝承館事業	一般	丹波布技術保存会の組織体制の確立と、丹波布の技術を後世に継承していく。	丹波市の伝統文化の保存と後継者の育成のための伝承教室を開催。	・来館者数　14,923人（15,773人） ・丹波布長期伝承教室の開催 第12期生４名受講（11期生7名） ・短期伝承教室開催　5日間（5日間） ・創作展・企画展開催　2回（2回） ・糸紡ぎ体験・織体験等各種講座開催参加者　61人（65人） ・地域おこし協力隊による丹波布製品の開発、技術保存会の組織強化	○開館以来実施している長期教室は第１２期生となり、技術の継承、文化の保存への継続的な取り組みができている。 ●新型コロナウィルス感染症による旅行自粛等により来館者数は減少したが、引き続き広報や企画展の創意工夫を行い、丹波布の普及を図る。	B	継続	・指定管理制度導入を含め、施設全体の運営方法の検討を行う。 ・青垣小学校のふるさと学習への出前講座等の実施 ・丹波布技術保存会の組織強化
68	市民活動課	市民活動支援センター運営	一般	生涯学習活動や地域づくり活動などにおける、市民が主体的に行う公益的な活動を総合的に支援する仕組みをつくり、拠点を整備することにより、今後の取り組みを活性化させることを目的とする。	市民の多様なニーズや複雑化する地域課題の解決に向けた公益的な活動を総合的に支援する拠点として、次の３つのことに取り組む。 １．知識循環型生涯学習推進の拠点 ２．市民活動連携の拠点 ３．地域づくり事業支援の拠点	ＮＰＯ法人丹波ひとまち支援機構へ委託し、生涯学習活動や地域づくり活動の総合的な支援を行った。 ①市民活動団体・イベント情報発信 ・情報誌「tamtam」発行６回 ・チラシ配架、登録団体の特別展示 ・講師紹介、講師派遣 ・各種補助金情報収集、紹介 ・ポータルサイト、ＳＮＳ、ＤＭ ・「ラジオ喫茶ここちか」第1・3土曜 ②各種相談対応及び専門的な支援会議 ・相談対応1,177件 ・地域支援（アンケート実施、会議運営、地域づくり計画見直し、ＨＰ作成、地域支援者連絡会等） ③交流、マッチング、コーディネート ・団体紹介、講師紹介 ・サロン事業（学びのおしゃべりサロン、若者サロン） ・「高校生が創る丹波の未来への架け橋プロジェクト」への支援 ・市の相談（市政広聴会、議会車座ミーティング） ④人材育成 ・ちいきの豆ぢから講座開催2回 ・地域づくり大学連携（受託者同じ） ⑤団体運営支援 ・情報発信、データ分析、講師紹介、団体・法人設立、運営、会計、労務、チラシ作成、事業企画、資金調達、オンライン活用） ⑥政策提言 ・パブコメミーティング５回 ・パブコメガイドライン作成 ⑦市民プラザだ交流会開催 ・各種団体出展、体験コーナー、ステージ発表、動画配信など	○地域支援については、地域への訪問を行い、地域の進み具合によって伴走しながら会議支援などを行っている。 ○市民活動団体や生涯学習団体が参加する大交流会では、団体同士がつながることができている。また、参加団体が主体的に取り組むための事前打ち合わせを行うなどの仕掛けができている。 ○地域情報や団体情報、イベントなどを情報誌「tamtam」やSNS等を活用し、積極的な発信ができている。 ○ICTを活用した会議や講座の実施など、先駆的な取組を行っている。 ●コロナ禍において、地域での活動や団体の活動が縮小される中、活動再開に向けた支援が必要である。	A	継続	市民プラザ基本計画に基づき、市民活動支援センターを含む市民プラザの運営については、指定管理による運営を行う。 受託者は、令和3年度まで委託事業受託者であるNPO法人丹波ひとまち支援機構とする。

No.	1.まなび人を増やそう							2.まなび力を育てよう									3.まなび里をつくろう								
	(1)学びへの関心を高める		(2)学びを見つける		(3) 学びの場をつくる			(1) 学びでつながる		(2) 学びを生かす		(3) 学びの力を高める				(1)学びで地域の魅力を見つける		(2)学びのまちをつくる				(3)学びからまちを活性化する		
	①学びに出会い参加するきっかけづくり	②学びの情報発信や団体について	①市民がつくる学びの機会の提供	②多様なニーズに応じた学び の機会の提供	①身近な学びの場づくり	②多様なニーズに応じた学びの場づくり	③学びの環境の利便性の向上	①多様な学びの活動をつなぐネットワークの推進	②学びの相談支援・コーディネート機能の整備	①学びの成果を評価する仕組みづくり	②学びの成果を活用する仕組みづくり	③地域の人材を活用する仕組みづくり	①自主運営事業への支援の充実	②指導者・リーダーの養成	③より高い学びに移行する仕組みづくり	④市民活動団体やＮＰＯへの支援	①自然や歴史、伝統文化を活用した学びの機会の提供	②地域の魅力発掘と新しい学びの創出	①地域の学習施設の利用	②専門的な教育機関との連携	③市民活動団体やＮＰＯへの支援	④学校・家庭・地域の連携・協働	①地域課題解決のための市民力の醸成	②地域課題解決のための仕組みづくり	③地域で子ども・若者を育てる環境づくり
64			○		○								○						○				○		
65					○														○						
66					○		○												○						
67						○								○			○								
68	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○

「丹波市生涯学習基本計画」に基づく市の生涯学習関連事業調査書

（　）内は令和２年度の取り組み実績
○担当部署の自己評価
●自己評価に基づく課題

評価
A　期待以上の成果が得られた
B　概ね期待どおりの成果が得られた
C　期待したほどの成果が得られなかった
D　成果が得られなかった

No.	部署	事業名	対象者	事業の目標	事業の概要	令和３年度事業の取り組み実績	令和３年度事業の評価・課題	評価	実施区分	令和４年度以降の取り組み
69	財政課	簡単でわかりやすい丹波市の財政講座	一般	市民生活に身近なサービスを提供する市の財政状況をわかりやすく伝える資料を作成し、公表する。	自治会や各種団体等を対象に職員による出前講座を実施する。 資料による説明 ・丹波市の収入と支出 ・財政の健康診断（財政指標） ・近隣市との比較 ・丹波市の今までとこれか	実績なし	実績なし	—	継続	・資料のデータ更新と見やすさに努めるとともに、職員の説明力の向上を図り、わかりやすく丹波市の財政状況を伝えていく。
70	環境課	丹波市クリーンセンター見学	一般	丹波市クリーンセンターにて施設見学を行い、リサイクル、ごみの分別や減量化に対する意識向上を図る。	丹波市クリーンセンターにて、施設紹介ＤＶＤの上映、見学窓からの見学などを行う。	１４件273名（9件187名） うち大人９８名（61名） 子供１７５名（126名）	○令和２年度に比べ、新型コロナウイルス感染縮小の影響により見学者数、見学件数ともに増加した。 ●施設の基本方針の1つである「安心・安全な施設」をPRし、ごみの分別や減量化を考えていただくきっかけづくりとして、まずは多くの方に施設見学に来ていただき、施設を見てもらう、また分別等について話を聞いてもらうことが重要であると考える。 ●主にごみの分別等を行うのは大人のため、子供だけでなく大人への見学呼びかけをすることが課題である。施設見学について幅広い団体等に呼びかけ、より多くの人に施設へ見学に来ていただく機会を作る必要がある。	B	継続	目標　見学件数　30件 見学者数　600人 ・申込のある見学（社会見学等）だけでなく、イベントや教室のスケジュールの中に見学を入れることで、より多くの方に施設を見学いただくような機会を積極的に設ける。
71	環境課	丹波市クリーンセンターリサイクル体験教室	一般	丹波市クリーンセンターにてリサイクル体験教室を行うことにより、リサイクルやごみの減量化に対する意識向上を図る。	牛乳パックを使った「紙すき」や「サンドブラスト」、「ガラスフュージング」などのガラス体験教室を行う。	サンドブラスト　1回　1名 （2回　3名） ガラスフュージング　2回　5名 （ 2回　5名） 紙すき　0回　0名 （ 2回　3名）	○令和２年度より各教室の開催回数、参加者共に低迷している。 ●毎月開催を予定している講座ではあるが、年々、開催数及び参加者数が大幅に減少している。周知方法を見直し、一層参加者を増やす取り組みが必要である。 ●教室内容についても、より多くの参加が見込めるように、今後の内容の見直しを検討することも必要である。	C	継続	紙すき　12回　36人 サンドブラスト　12回　36人 ガラスフュージング　12回　36名 募集案内としては広報たんばでの毎月の掲載とホームページでの掲載しているが、どちらも載っていることを知らない人には届きにくいので、フェイスブック掲載などPR方法を検討し、新たな層に届くように取り組む。
72	環境課	丹波市クリーンセンターとんぼ玉体験教室	一般	ガラス工芸に触れることによってガラスの特性を学び、リサイクルやごみの減量化に対する意識向上を図る。	丹波市クリーンセンターにて、とんぼ玉体験教室を行う。	開催回数　6回（　3回） 参加人数　３２名（１９名）	○延べ参加人数は増加しているが、そのほとんどが継続参加者（常連）の複数回参加によるものであり、新規参加者は低迷している。 ●新規参加者増加を目指すか、教室内容自体の変更を検討する必要がある。	C	継続	開催予定　5回 定員合計　６０人 ・募集案内は、広報たんばとホームページでしているが、フェイスブック掲載などPR方法を検討し、新たな層に届くように取り組む一方、教室の内容として、使用する材料が新規のガラス棒を購入するため、資源循環型社会の趣旨に則った内容としての他の教室の実施が出来ないか、他市の状況も確認しながらとんぼ玉教室の廃止も含めて検討を行う。
73	環境課	丹波市クリーンセンター古着・古布教室	一般	丹波市クリーンセンターにて古着や古布を使った体験教室を行うことにより、リサイクルやごみの減量化に対する意識向上を図る。	丹波市クリーンセンターにて、古着や古布を再利用した教室を行う。	開催回数　0回（2回） 参加人数　0名（6名）	○新型コロナウイルス感染拡大防止対策により教室を全て中止した。 ●もともと定員の少ない教室であり、周知方法を見直し、また、教室の内容を検討し、一層参加者を増やす取り組みが必要である。	—	継続	開催予定　4回 定員合計　16名 ・内容を講師と相談し、身近で興味の持てる内容の教室を開催するよう検討する。
74	環境課	丹波市クリーンセンターエコクッキング教室	一般	廃棄率の少ないエコを意識したクッキング教室を行うことによってごみの減量化に対する意識向上を図る。	廃棄率の少ないエコを意識したクッキング教室を行う。	開催回数　0回（0回） 参加人数　0名（0名）	○令和２年度同様、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、全4回共中止となった。 ●今後は調理から出る生ごみだけでなく、食材の入っていた容器などのごみの分別についてもより一層の周知を行い、さらなるパワーアップを図る必要がある。	—	継続	開催予定　4回 定員合計　６４人 ・教室を準備する際に、分別しやすいようにごみ袋を分けたり、案内を掲示するなどして、生ごみ以外のごみの分減にも気を付けてもらえるよう取り組む。
75	環境課	丹波市クリーンセンター夏休みリサイクル教室	一般	丹波市クリーンセンターにて小学生を対象としたリサイクル体験教室を行うことにより、リサイクルやごみの減量化に対する意識向上を図る。	小学生を対象に、ガラスや紙パックを使ったリサイクル教室を行う。	開催回数　6回（0回） 参加人数　４５名（0名）	○令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となったが、3年度は例年通り開催できた。 ○教室開始前に施設見学等を行い、参加者児童及び保護者にごみの分別、減量等に関心を寄せてもらう機会としている。 ●開催内容に変化がないため、内容を検討し、より一層の充実を図る必要がある。	—	継続	開催予定　12回 定員合計　96名 ・ 教室の開催内容を検討し、より多くの方に参加してもらえるようにする。 新規：エコキャンドル教室 →廃食油よりキャンドル

No.	1.まなび人を増やそう							2.まなび力を育てよう									3.まなび里をつくろう								
	(1)学びへの関心を高める		(2)学びを見つける		(3) 学びの場をつくる			(1) 学びでつながる		(2) 学びを生かす		(3) 学びの力を高める				(1)学びで地域の魅力を見つける		(2)学びのまちをつくる				(3)学びからまちを活性化する		
	①学びに出会い参加するきっかけづくり	②学びの情報発信や団体について	①市民がつくる学びの機会の提供	②多様なニーズに応じた学び	①身近な学びの場づくり	②多様なニーズに応じた学びの場づくり	③学びの環境の利便性の向上	①多様な学びの活動を繋ぐネットワークの推進	②学びの相談支援・コーディネート機能の整備	①学びの成果を評価する仕組みづくり	②学びの成果を活用する仕組みづくり	③地域の人材を活用する仕組みづくり	①自主運営事業への支援の充実	②指導者・リーダーの養成	③より高い学びに移行する仕組みづくり	④市民活動団体やＮＰＯへの支援	①自然や歴史、伝統文化を活用した学びの機会の提供	②地域の魅力発掘と新しい学びの創出	①地域の学習施設の利用	②専門的な教育機関との連携	③市民活動団体やＮＰＯへの支援	④学校・家庭・地域の連携・協働	①地域課題解決のための市民力の醸成	②地域課題解決のための仕組みづくり	③地域で子ども・若者を育てる環境づくり
69				○			○																		
70	○			○																					
71	○																								
72	○																								
73	○																								
74	○																								
75	○																								

「丹波市生涯学習基本計画」に基づく市の生涯学習関連事業調査書

（　）内は令和２年度の取り組み実績
○担当部署の自己評価
●自己評価に基づく課題

評価
A　期待以上の成果が得られた
B　概ね期待どおりの成果が得られた
C　期待したほどの成果が得られなかった
D　成果が得られなかった

No.	部署	事業名	対象者	事業の目標	事業の概要	令和３年度事業の取り組み実績	令和３年度事業の評価・課題	評価	実施区分	令和４年度以降の取り組み	1.まなび人を増やそう							2.まなび力を育てよう								3.まなび里をつくろう								
											(1)学びへの関心を高める		(2)学びを見つける		(3) 学びの場をつくる			(1) 学びでつながる		(2) 学びを生かす		(3) 学びの力を高める				(1)学びで地域の魅力を見つける		(2)学びのまちをつくる				(3)学びからまちを活性化する		
											①学びに出会い参加するきっかけづくり	②学びの情報発信や団体について	①市民がつくる学びの機会の提供	②多様なニーズに応じた学び	①身近な学びの場づくり	②多様なニーズに応じた学び	③学びの環境の利便性の向上	①ネットワークの活動を推進をつなぐ	②学びの相談支援・コーディネート機能の整備	①学びの成果を評価する仕組	②学びの成果を活用する仕組	③地域の人材を活用する仕組	①自主運営事業への支援の充実	②指導者・リーダーの養成	③より高い学びに移行する仕組みづくり	④市民活動団体やＮＰＯへの支援	①自然や歴史、伝統文化を活用した学びの機会の提供	②地域の魅力発掘と新しい学びの創出	①地域の学習施設の利用	②専門的な教育機関との連携	③市民活動団体やＮＰＯへの支援	④学校・家庭・地域の連携・協働	①地域課題解決のための市民力の醸成	②地域課題解決のための仕組みづくり	③地域で子ども・若者を育てる環境づくり
76	くらしの安全課	消費者協議会活動	一般	健全で安心な消費生活を推進する。	消費者活動の自主学習。 消費生活に関する調査・研究及び啓発。	消費生活に関して、丹波の森フェスティバルにおいて啓発を行った。	●消費者協議会会則に則り、142名の会員が、事業を展開している。会員のみならず市民を巻き込んだ積極的な活動を提案していく。	C	継続	・自主運営の徹底と市民へ発信する機会を事業に取り入れて、活動の場を広げてもらう。			○		○								○										○		
77	くらしの安全課	交通安全教室	小・中学生、高齢者	地域の交通安全を推進する。	小学校の自転車教室をはじめ、交通安全教室を、市が委嘱した交通指導員により実施する。 丹波警察署の警察官に派遣依頼を行い、企業や自治会、高齢者を対象に交通安全教室を行う。,	小学校の自転車教室をはじめ、交通安全教室を、市が委嘱した交通指導員により実施した。 認定こども園、保育園・小中学校および企業等の実績 50ヵ所・延べ5,701人 （33ヵ所・延べ1,741人）	○引き続き、子どもと高齢者の交通安全の強化を目的とした自転車教室をはじめ、交通安全教室を、交通指導員により実施していく。 ●小学校の交通安全教室では、交通指導員による指導が効果あるものとするため、時間配分など協力をお願いする必要がある。	A	継続	・交通安全教室がより効果が上がるよう、学校関係者等と協議を行い、協力を得ていく。					○					○										○		○
78	くらしの安全課	ひょうご防災リーダーの養成	一般	地域防災力を高めるために、地域防災の担い手となり得る自主防災組織等のリーダーを育成する。	突発的な自然災害等に備えるため、自主防災組織等の地域コミュニティが主体となって取り組むことが出来る実戦的なプログラムの提供（地区防災計画づくり、避難所運営訓練等）	兵庫県主催のひょうご防災リーダー養成講座の開催周知を市ＨＰ上又は自治会長宛に行った。	●コロナ禍という状況下、募集定員の減少もあり、市内受講者は１名のみであった。 ●地域の防災リーダーとして、また各種学習会での指導者として、十分な担い手が確保できておらず、今後も更なる地域防災リーダーの人材確保が必要である。	C	継続	・丹波地域限定の講座が開催されるため、地元開催や教本購入費補助などのメリットを伝え、受講者増を図る。 ・防災リーダーの目標数を定める。												○	○						○					
79	くらしの安全課	消防団の訓練指導	一般	防火意識の涵養と、地域消防力を強化する。	地域の消防訓練に対し指導協力を行う。	新型コロナウイルス感染症予防のため消防団が主体となる防火訓練は縮小して実施、地域の火災訓練（防災訓練）には消防団が参加できていない。	○地域の消防訓練に対し指導協力できていない。 ●今後は新型コロナウイルス感染症の状況によるが、地域の火災訓練（防災訓練）に消防団が参加して指導協力できるように努める。	B	継続	・様々な事態に対応すべく、自主防災組織等の地域組織と相互の関係を保ち、防災全般の訓練指導を行う。												○										○		
80	くらしの安全課	自主防災訓練指導	自主防災組織	自主防災組織等による自助・共助に基づく地域防災力の向上を図る。	自主防災組織等が自主的に実施する防災訓練（避難訓練、避難所運営訓練、ハザード確認等）に対して指導、助言を行う。	例年指導内容に加え、防災マップ改訂版（ＷＥＢ版防災マップ）の説明も積極的に実施した。 26組織：自治会等18、学校等12、企業等1 （26組織：自治会等20、学校等5、企業等１）	○コロナ禍の影響により、自主防災組織の実施数は下回ったが、実施主体の防災意識の向上は図れた。 ●コロナ禍の影響により、自治会活動が制限されたため、昨年同様、例年よりも大幅な減少となった。	B	継続	・自主防災組織等で行われる防災訓練は、新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮した実施方法のもと、本年度改訂した防災マップやWeb版防災マップの説明を通じて、自分の住んでいる地域のリスクの理解、また避難行動の重要性などを引き続き伝えていく。												○										○		
81	くらしの安全課	災害時要援護者避難支援体制の構築	自治会等	地域で安心して生活できる共助体制を確立する。（地域防災力の向上）	災害時の避難に関して何らかの不安がある市民に対し、地域で避難支援を行う体制を構築する。	・地区単位での民生委員児童委員と自治会長による合同研修の実施 ・住民基本台帳等と連携した新たなシステムの構築	○内閣府モデル事業の実施を通じて、防災と福祉の連携による実効性の高い避難計画が作成できた。 ○関係システムとの連携により、実効性のある対象者の抽出を行うことができる。 ●災害時要援護者の避難に対する地域住民の意識が地域によって大きく異なる。	B	継続	・令和3年５月の法改正に基づき、優先度の高い人に実効性の高い個別避難計画を効率的に作成できるフレームを引き続き検討していく。													○										○		
82	くらしの安全課	自主防災組織育成助成事業	自主防災組織	自主防災組織の育成を図るため、自主防災組織が実施する災害に対する被害防止及び軽減活動に直接資する経費に関し助成。	助成対象となる資機材 補助率８割　上限４万円 ・生活用品 ・救出・救助用品 ・避難所運営用品 ・倉庫、保管庫 ・その他資機材 補助率６割　上限４万円 ・炊き出し訓練材料費 ・防災学習に係る費用 ・防災リーダー講座受講経費 各対象事業を通じて４万円を限度	助成実績 51組織　1,777,000円 （52組織）（1,779,000円）	○コロナ禍ではあったが、例年と同規模の実績であった。 ●助成金を活用する組織が固定化している傾向にある。 ●組織化はしているが、活動実績のない自治会も見受けられるため、実態を把握する必要がある。	B	継続	・市HPや広報紙を活用し、実際に行われている防災訓練内容等を周知し、防災訓練の必要性を訴える。												○										○	○	
83	くらしの安全課	自治協議会防災資機材整備事業	自治協議会	自治協議会が自然災害等に備えて避難所の開設及び運営に必要な防災資機材を整備するために必要な経費を補助	補助対象となる資機材 自治協議会が管理する地区拠点施設（コミュニティセンター等）や地区内の避難所等を開設、運営するために必要な資機材 補助対象事業費の8/10 上限10万円	補助実績 13協議会　1,257,000円 （11協議会）983,000円	○新型コロナウイルス感染症に配慮した避難所開設・運営の必要性を訴えたことにより、実績増となった。	B	継続	・事業実施最終年度であることの周知、自治協議会における避難所運営資機材の管理状況を確認する。												○										○	○	

「丹波市生涯学習基本計画」に基づく市の生涯学習関連事業調査書

（　）内は令和２年度の取り組み実績　　○担当部署の自己評価　●自己評価に基づく課題

評価
A　期待以上の成果が得られた
B　概ね期待どおりの成果が得られた
C　期待したほどの成果が得られなかった
D　成果が得られなかった

										1.まなび人を増やそう							2.まなび力を育てよう								3.まなび里をつくろう								
										(1)学びへの関心を高める		(2)学びを見つける		(3) 学びの場をつくる			(1) 学びでつながる		(2) 学びを生かす		(3) 学びの力を高める				(1)学びで地域の魅力を見つける		(2)学びのまちをつくる				(3)学びからまちを活性化する		
No.	部署	事業名	対象者	事業の目標	事業の概要	令和３年度事業の取り組み実績	令和３年度事業の評価・課題	評価	実施区分	①学びに出会い参加するきっかけづくり	②学びの情報発信や団体について	①市民がつくる学びの機会の提供	②多様な機会の提供	①身近な学びの場づくり	②多様なニーズに応じた学び	③学びの環境の利便性の向上	①多様な学びの活動を繋ぐネットワークの推進	②学びの相談支援・コーディネート機能の整備	①学びの成果を評価する仕組み づくり	②学びの成果を活用する仕組み づくり	③地域の人材を活用する仕組み づくり	①自主運営事業への支援の充実	②指導者・リーダーの養成	③より高い学びに移行する仕組みづくり	④市民活動団体やNPOへの支援	①自然や歴史、伝統文化を活用した学びの機会の提供	②地域の魅力発掘と新しい学びの創出	①地域の学習施設の利用	②専門的な教育機関との連携	③市民活動団体やNPOへの支援	④学校・家庭・地域の連携・協働	①地域課題解決のための市民力の醸成	②地域課題解決のための仕組みづくり	③地域で子ども・若者を育てる環境づくり
84	くらしの安全課	丹波市「心つなぐ」防災の日普及事業	市民	丹波市豪雨災害の記憶を風化させることなく、経験と教訓を後世に継承し、市民一人ひとりが防災意識を高めることにより、自助とそれを補う共助、公助が連携する安全で安心な地域社会づくりを推進する。	丹波市豪雨災害の経験と教訓を継承するとともに、安全で安心な地域社会づくりに期する日として、８月16日を丹波市「心　つなぐ」防災の日（とする。 ・防災行政無線等を活用した「心　つなぐ」防災の日の市民周知 ・ワークショップ「親子でつくろう！」わが家の避難計画の実施	・防災行政無線放送（８月17日） ・ワークショップ「親子でつくろう！」わが家の避難計画の実施 開催日：８月14日・15日 会場　　市民プラザ 対象者　市内小学生及び保護者 参加数　９家族15名	○例年、防災行政無線等による周知のみであったが、災害時におけるリスクや実際の避難方法を親子で考えてもらうワークショップを開催した。お盆の時期もあり、想定10組のうち９組の参加があった。 ○親子で作成した避難計画が夏休みの宿題となった。 ○避難計画作成のサポート役を丹波市防災会に依頼した。	A	拡大	・昨年度引き続き、・ワークショップ「親子でつくろう！」わが家の避難計画を実施する。 ・サポート役として、丹波市防災会に加え、兵庫県立大学大学院に依頼する。 ・事業目標を達成するために、市民が取り組みやすい施策を検討していく。	○																										○	○	○
85	社会福祉課	老人クラブ運営費補助金	高齢者	地域に居住する高齢者が、互いに助け合い、生きがいを持ちながら健康で安らかな生活を営むことができる地域社会を形成する。	老人クラブ等が実施する生きがいづくり、健康づくり、見守り活動、ボランティア活動、サークル活動及び学習活動等に要する経費の一部を補助する。 〔対象〕 ・老人クラブ連合会（市組織） ・単位老人クラブ（市組織加盟クラブ／自治会等単位） ・地域老人クラブ（市組織未加盟団体／自治会等単位）	・老人クラブ連合会に対する補助金 市老連加盟クラブ数 45クラブ（54クラブ） 会員数　1,450人（1,798人） 市老連活動補助金 1,741,299円（2,124,456円） ・単位老人クラブに対する補助金 36クラブ　2,505,571円 （45クラブ　2,734,230円） ・地域老人クラブに対する補助金 36クラブ　563,143円 （41クラブ　578,921円）	○高齢者の生きがいや健康づくりを推進するためには、年々減少傾向にある老人クラブの活動継続（脱退や解散等の抑止）及び更なる会員数増が求められるが、生活スタイルの多様化等により新規加入者が見込めない状況にある。〔前年度比：△９クラブ、△348人／市老連加盟クラブ〕 ●現状では市老連加盟クラブ数は減少の一途を辿る見込みであるが、その大半は解散等されず、地域内で引き続き小人数組織で運営されているのが実態である。加齢に伴う補助申請手続き等の煩わしさから団体への加入や役員を敬遠される傾向がある。令和３年度は新型コロナウイルス感染症に伴う地域活動の自粛によって、申請数が大きく減少している。 手続きの簡素化や使途を特定しない補助への要望が強いが、一定の事務手続きを省略することは困難である。よって、加齢に伴う事務能力の衰えを支援（補完）するしくみが必要と考える。	C	継続	・引き続き、地域の老人サークルに対し、老人クラブ活動への移行と市老連への新規加盟の働きかけを市老連や市社会福祉協議会（市老連事務局）とともに連携しながら進める。 ・老人クラブ等への支援は、法的努力義務であることから、今後も継続して実施していくことに変わりはないが、地域における互助的役割を担う地域の老人組織が、今後も継続して活発に活動いただけるために、適度な事務支援が行えるしくみを検討していく。					○					○			○					○								
86	介護保険課	いきいき百歳体操	高齢者	高齢者人口の10%のいきいき百歳体操実践者をめざす 令和２年度：開始団体・新規開始団体を併せて130団体の継続実施	先進事例で筋力アップの効果が示されている「いきいき百歳体操」を推進する。住民主体とした地域づくりとして実施し、住民自らが運営し効果を実感しやる気を高め継続できるように支援をしながら推進する。いきいき百体操を最低週１回３ヶ月間、以後継続することで筋力アップを図り運動機能を向上させ、フレイル（虚弱）状態になるのを防ぐ。対象はおもに自治振興会、自治会、老人会等の高齢者の団体、サークル。	経年実績累計（65歳以上参加率） 27年度　14団体　364人 1.6% 28年度　47団体　766人 3.6% 29年度　84団体　1,223人　5.7% 30年度　116団体　1,733人 8.1% R元年度　150団体　2,151人 9.4% R2年度　161団体　2167人 9.98% R3年度　169団体　2089人　9.6% ※12月定点調査の実績 休止中は4団体。統合2団体。	○実施団体数は丹波市自治会数の50%を超えた。 ●しかしR3年度は前年度から新型コロナ感染症の影響を受け、目標20団体のところ9団体の立ち上げに留まった。 なお一層の立ち上げが必要。	C	継続	・あんしんセンターを中心に地域包括、社協の協力のもと実施団体の立ち上げを図る。 ・通いの場の定着と共に生活支援体制整備事業による緩やかな互助としての見守り体制を広げる。 ・フレイル予防発信の場としてR2年度に引き続き口腔フレイル予防に取り組む。	○			○															○				○		
87	介護保険課	介護予防出前講座	高齢者	一般高齢者及び地域住民、支援者に対して介護予防の知識の普及と実践に向けた啓発をおこなう。 また、いきいき百歳体操が身近な地域で開催されるように体験講座を通して推進をしていく。	講座は3つのテーマ及びその他から内容を選び、実施団体へ講師を派遣しておこなう。 テーマ ・高齢者の栄養とお口の健康 （フレイル予防 栄養・口腔） ・めざそう元気百歳！足腰の機能を保つために （フレイル予防 運動） ・いきいき百歳体操体験講座 ・その他（自由設定）	【R3年度実績】 15回261人に実施 ＜内訳＞ ・老人会　2回43人 ・ふれあいサロン等 4回79人 ・自治会　5回78人 ・その他　4回61人 ＜内容＞ ・栄養とお口の健康　1回15人 ・足腰の機能を保つために　0回0人 ・いき百 体験講座　7回94人 ・その他（脳活、認知症、介護・福祉等） 7回124人	○コロナ感染拡大による緊急事態宣言等による自粛のため、集団で集まる機会が激減した。 講座内容はフレイル予防を重点においた内容で実施 ○フレイル予防（栄養・口腔・運動）講座の開催団体は、いきいき百歳体操実施団体で関心が高い。いき百体験講座は、実施後地域のいきいき百歳体操開催に繋がっている ●更にいきいき百歳体操を身近な地域の開催に繋げるために、計画的に体験講座実施への周知が必要 ●講座開催を、いきいき百歳体操の機会と連動させて介護予防、フレイル予防について関心を高め実践に繋げる	B	継続	コロナ禍の中、開催数が減ったが、感染予防をおこない高齢者のフレイル予防のためにも集いの場として講座が開催できるよう情報発信をおこなっていく。いきいき百歳体操の立ち上げに向けて、未実施団体へいき百体験講座開催の周知を図る	○			○															○				○		

「丹波市生涯学習基本計画」に基づく市の生涯学習関連事業調査書

（　）内は令和２年度の取り組み実績

○担当部署の自己評価
●自己評価に基づく課題

評価
A　期待以上の成果が得られた
B　概ね期待どおりの成果が得られた
C　期待したほどの成果が得られなかった
D　成果が得られなかった

No.	部署	事業名	対象者	事業の目標	事業の概要	令和３年度事業の取り組み実績	令和３年度事業の評価・課題	評価	実施区分	令和４年度以降の取り組み	1.まなび人を増やそう							2.まなび力を育てよう								3.まなび里をつくろう								
											(1)学びへの関心を高める		(2)学びを見つける		(3) 学びの場をつくる			(1) 学びでつながる		(2) 学びを生かす		(3) 学びの力を高める				(1)学びで地域の魅力を見つける		(2)学びのまちをつくる				(3)学びからまちを活性化する		
											①学びに出会い参加するきっかけづくり	②学びの情報発信や団体について	①市民がつくる学びの機会の提供	②多様な機会の提供	①身近な学びの場づくり	②多様なニーズに応じた学び	③学びの環境の利便性の向上	①多様な学びの活動をつなぐネットワークの推進	②学びの相談支援・コーディネート機能の整備	①学びの成果を評価する仕組みづくり	②学びの成果を活用する仕組みづくり	①地域の人材を活用する仕組み	①自主運営事業への支援の充実	②指導者・リーダーの養成	③より高い学びに移行する仕組みづくり	④市民活動団体やNPOへの支援	①自然や歴史、伝統文化を活用した学びの機会の提供	②地域の魅力発掘と新しい学びの創出	①地域の学習施設の利用	②専門的な教育機関との連携	③市民活動団体やNPOへの支援	④学校・家庭・地域の連携・協働	①地域課題解決のための市民力の醸成	②地域課題解決のための仕組みづくり	③地域で子ども・若者を育てる環境づくり
88	介護保険課	くらし応援隊養成講座	一般	総合事業における訪問型サービス事業の担い手の育成と、高齢者の社会参加の促進を目的とする。	社会福祉協議会に委託している「地域支えあい推進員」とともに、介護予防・生活支援総合事業にかかる訪問事業に携わるボランティアを育成する。	【R3年度講座】 ・養成講座 連続4回×9月・3月の2クール実施 受講者　20名 登録者　6名 【くらし応援隊員協力会員登録者数合計】 49名 ※R2年度：くらし応援隊のサービス利用料を200円（市助成400円）とすることで利用しやすい事業とした。その結果　依頼会員数が29名と横ばい。 R３年度：法改正に合わせ、対象者の弾力化により、要支援認定の時から利用している方は要介護認定となっても継続利用できるように変更した。	○くらし応援隊員は49名。登録者や活動者の確保が必要。 ○ケアマネジャーには今後も「家事援助＝ヘルパー」から、「家事援助＝くらし応援隊」の啓発を継続する。 ●今後は、一般市民に向けての啓発が必須。家事援助、生活支援の担い手の必要性理解やくらし応援隊の声から本人自身のやりがいにつながっていること、及び講座開催の周知を関係団体等へ積極的に行うなど、互助の機運を向上させる。	C	継続	・くらし応援隊については継続的に育成し、活躍の場である住民主体の訪問型サービスの利用促進や内容についても社会福祉協議会や介護支援専門員等と協議しながら取り組むと共に旧町域を超えて応援隊の派遣を可能とする体制をつくる。 ・社会福祉協議会が作成したくらし応援隊活動動画を活用し、ボランティアまつりや各種研修会場等参加者が集まる場所でPRしていく。 ・依頼会員数の増減に注視していく。											○	○		○											○		
89	介護保険課	認知症サポーター養成講座	一般	認知症を理解し、認知症の人や家族を見守る認知症サポーターを一人でも増やし、認知症になっても安心して暮らせるまちを住民とともにつくる。	認知症の正しい理解を得て地域で支えるためのサポーターを養成する。認知症キャラバンメイトが自治会、老人会、学校など希望される団体に出向き実施する。	【令和3年度 認知症サポーター養成講座】 ・実施回数　11回 ・受講者数　174名 延13,566名	○令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により、講座開催の依頼が令和2年度よりもさらに減少した。地域の団体からの依頼は少なかったが、教育機関（小学校）からの依頼が大部分を占めた。高等学校からの依頼もあったがコロナ感染により中止となった。講師役のキャラバンメイトは体調管理を行い、換気、手指消毒、密を避けるなどの感染症対策のもと実施した。 ●講座修了時のアンケートで、丹波市の次世代を担う子供たちから、認知症について純粋に理解し、お友達が困っていたら助けてあげるのと同じように優しく声をかけたり手伝ってあげるという感想が多く、学童期からの啓発活動の必要性を感じた。認知症サポーター養成講座を全学校で開催してもらえるよう引き続き学校への働きかけを行なっていく。	B	継続	・認知症の人と地域でかかわることが多いと想定される金融機関等、SOSネットワーク協定企業に向けた認知症サポーター養成講座の開催や、市内小中学校等への福祉教育の一環としてサポーター養成に力を力を入れ、認知症の理解を深めてもらえるように努める。 ・学校長会、福祉教育推進会議で、学童期からの認知症の啓発の必要性を伝え、認知症サポーター養成講座を開催してもらえるよう推進する。											○	○		○						○				○		
90	介護保険課	いきいき百歳体操サポーター養成講座	一般	育成されたサポーターが地域のいきいき百歳体操実施団体を支援できるようにする。	いきいき百歳体操のサポーターの役割りを認識し、団体が主体的に集いの場として実施継続できるようサポーターを育成。	・いきいき百歳体操サポーター養成講座の開催：全4回 受講者12名、内講座修了者9名 内登録者3名 ・フォローアップ講座：1回 参加者15名 ・いきいき百歳体操サポーターポイント 制度申請　46名	●27年度から延べ186名を養成。うち、登録者は71名。いきいき百歳体操の目的やサポーターの役割を理解してサポーターが活動を行う。 ●サポーター養成講座修了者が、可能な限りサポーター登録し活動できるよう働きかける。 ○サポーターが地元の代表者になる。また地元会員になる等、地域の主体性が高まってきている。	B	継続	・養成講座　7～8月にかけて全4回。講座定員20名。フォロー教室を4回の補修と位置づける。 ・いきいき百歳体操の展開に合わせて引き続き育成を行う。また、活動しているサポーターへの支援や、サポーター自身が、地域での立ち上げに寄与できるよう働きかける。											○		○												
91	障がい福祉課	障がいのことを知る出前講座	市民	障がいのことに関し、より理解を深めることを目的とする。	自治会、PTA、民生委員、職員の学習会への講師派遣等を行う。	・出前講座開催 ０自治会、３団体 （０自治会、２団体）	○障害者週間に公共施設等に啓発グッズ2,500個を設置し、障害者差別解消法、障がい者虐待など障がい理解について周知啓発を行った。 ○団体等への出前講座を実施し権利擁護、障がいの理解促進について啓発した。 ●法人等民間事業所への啓発・講座の開催実績の増加が課題である。	B	継続	・自治会に限らず、企業などにおいて出前講座が実施できるよう検討をする。 ・学校等、教育関係機関において出前講座を実施し、児童、生徒、教育関係者への理解促進を推進する。				○	○		○													○			○			
92	障がい福祉課	自治会等手話教室	市民	手話への理解促進・啓発に係る自治会・企業等への手話教室の開催。	手話研修の開催。	自治会　１回13人（0回） 企業　0回　（0回） その他団体　１回87人（１回43人） シニアカレッジ　0回（0回）	○聞こえない障がいへの理解深め、合理的配慮の一環としての手話の必要性を啓発できた。 ●法人等民間事業所への啓発・講座の開催実績の増加が課題である。	B	継続	・兵庫県と連携し、地域における手話の必要性の理解を広めるため継続的に実施する。					○														○						
93	障がい福祉課	手話奉仕員養成講座	市民	丹波市手話奉仕員の養成。	初心者向け「入門講座」、入門修了者向け「基礎講座」の開催。	入門講座（昼・夜）２講座、基礎講座（夜）１講座を実施した。 【令和３年度修了者数】 入門（昼）４人（－人） （夜）７人（－人） 基礎（夜）３人（－人）	○手話奉仕員養成講座を開催し、手話を学び、手話が使いやすい環境づくりに取り組めた。	B	継続	・令和４年度は、入門講座（夜）と基礎講座（夜）の２講座を開催する。											○		○	○											
94	障がい福祉課	手話通訳者養成講座	手話奉仕員	丹波市登録手話通訳者の養成。	「通訳Ⅰ」講座の開催 ＊基礎講座修了者対象 「通訳Ⅱ」講座の開催 ＊通訳Ⅰ修了者対象 「通訳Ⅲ」講座の開催 ＊通訳Ⅱ修了者対象	手話通訳者養成講座「通訳Ⅰ」全32回を丹波市と丹波篠山市合同で実施した。 通訳Ⅰ修了者数　10人（0人） ※丹波市受講生のみ記載。	○手話通訳者養成講座「通訳Ⅰ」を開催し、登録手話通訳者の養成が行えた。	B	継続	・令和４年度は、手話通訳者養成講座「通訳Ⅱ」全34回講座を丹波市と丹波篠山市合同で開催する。											○		○	○											

「丹波市生涯学習基本計画」に基づく市の生涯学習関連事業調査書

（　）内は令和２年度の取り組み実績

○担当部署の自己評価
●自己評価に基づく課題

評価
A　期待以上の成果が得られた
B　概ね期待どおりの成果が得られた
C　期待したほどの成果が得られなかった
D　成果が得られなかった

No.	部署	事業名	対象者	事業の目標	事業の概要	令和３年度事業の取り組み実績	令和３年度事業の評価・課題	評価	実施区分	令和４年度以降の取り組み	1.まなび人を増やそう							2.まなび力を育てよう								3.まなび里をつくろう								
											(1)学びへの関心を高める		(2)学びを見つける		(3) 学びの場をつくる			(1) 学びでつながる		(2) 学びを生かす		(3) 学びの力を高める				(1)学びで地域の魅力を見つける		(2)学びのまちをつくる				(3)学びからまちを活性化する		
											①学びに出会い参加するきっかけづくり	②学びの情報発信や団体について	①市民がつくる学びの機会の提供	②多様なニーズに応じた学び	①身近な学びの場づくり	②多様なニーズに応じた学び	③学びの環境の利便性の向上	①多様な学びのネットワークの推進をつなぐ	②学びの相談支援・コーディネート機能の整備	①学びの成果を評価する仕組み	②学びの成果を活用する仕組み	③地域の人材を活用する仕組み	①自主運営事業への支援の充実	②指導者・リーダーの養成	③より高い学びに移行する仕組みづくり	④市民活動団体やNPOへの支援	①自然や歴史、伝統文化を活用した学びの機会の提供	②地域の魅力発掘と新しい学びの創出	①地域の学習施設の利用	②専門的な教育機関との連携	③市民活動団体やNPOへの支援	④学校・家庭・地域の連携・協働	①地域課題解決のための市民力の醸成	②地域課題解決のための仕組みづくり	③地域で子ども・若者を育てる環境づくり
95	障がい福祉課	要約筆記者養成講座	市民	丹波市登録要約筆記者の養成。	パソコン要約筆記者養成講座の開催。	受講者数　一人（一人）	○当初、要約筆記者養成講座の開催を計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大により中止としたため、要約筆記者の養成・普及啓発ができなかった。	—	継続	・令和４年度は、パソコン要約筆記者養成講座[前期課程]全16回講座を丹波市と丹波篠山市合同で開催する。										○	○			○	○											
96	自立支援課	心を育む講演会	一般	児童虐待についての理解とその防止を図る。	人権啓発センター・自立支援課（要保護児童対策地域協議会）の共催で、一般市民を対象に、児童虐待防止と児童の人権についての講演会を実施する。	新型コロナ感染拡大防止のため中止	○例年200人程度の参加者があるが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。	—	廃止	・11月の児童虐待防止推進月間の市民対象の講演会の実施については廃止する。代わりに、要保護児童対策地域協議会構成員を対象とした研修を実施する。				○																				
97	健康課	出前健康教室	市民	健康づくりに必要な知識の普及啓発と、自らの健康は自ら守るという意識の醸成に加え、具体的で取り組みやすい健康的な生活習慣の実践を推奨し、健康寿命の延伸を目指す。	健康たんば21計画に基づき、自治振興会（協議会）、自治会、各種団体等を対象に健康教室を実施する。	出前健康教室：6回（4回）、142人（114人） 自治会等の出前健康教室は、コロナ感染拡大防止のため中止になる自治会も多く実施された自治会の健康教室では、コロナへの感染予防などの内容希望が多かった。また、コロナ感染予防を切り口にメンタルヘルスに関する内容や睡眠の大切さを含めた健康教室を実施できた。	○コロナ禍だが感染者が落ち着いたタイミングで感染予防に気をつけて実施した自治会もあり少し回数は増加。人と会う機会が少なかったが地域の方とのふれあいがあり良かったという意見もあった。 ●今後も広報やホームページ等での啓発なととともに感染予防に気をつけながら実施していきたい。	B	継続	・コロナ感染状況を見据えつつ、自治会長会での出前健康教室の案内や未介入地域へ保健師による働きかけを行いつつ、健康教室の実施を図る。また市内企業、商工会へ健康教室の実施を呼びかけ、働き盛り世代への介入を図る。				○	○	○												○			○	○			
98	健康課	ぐっすり・すやすや運動	市民	個人・家族・地域全体が「睡眠」という身近な日常行動が健康づくりに大いに関係していることを知るとともに、睡眠の大切さを見直し、健康づくりに取り組むことで健康寿命日本一を目指す。	健康診査における保健指導、結果説明会、出前健康教室や健康相談、小学生やその保護者への睡眠授業やこども園、子育て学習センターでの睡眠講座等で睡眠に関する正しい情報の啓発や睡眠相談を実施する。	睡眠に関する出前健康教室：8回（5回）、200人（106人） ・職員研修：新人研修１回 ・ゲートキーパー研修3回（3回） ・その他の団体：看護学校、民児協等3回 健康相談：38回（36回）、63人（89人） 睡眠授業の実施：小学校７校(5校）、	○小学校からは、睡眠を含めた生活リズムを整えることについての睡眠学習の要請がある。また新人職員研修として、メンタルヘルスと睡眠との関係を伝え、睡眠の大切さを話している。ゲートキーパー研修においても職員自身のメンタルヘルスの話につけ加え睡眠の大切さを伝えている。 ●コロナ感染拡大防止のため出前健康教室は少ないが、広報やホームページ等で啓発していくことを継続していきたい。	B	継続	・感染防止対策を講じながら、睡眠の大切さを健康教育等で広めていく。さまざまな機会をとらえ睡眠から始まる健康づくりの大切さを伝えていく。				○	○	○												○			○	○			
99	健康課	食育推進事業	市民	食育に関する正しい知識の普及啓発で食育への関心を高め、自ら望ましい食育活動を実践する市民の増加を目指す。	丹波市食育推進計画に基づき、関係機関・団体と連携し、食に関する体験活動の機会を作ったり、食の情報発信を行います。	健康福祉推進会議：１回（食育推進会議：1回） 4歳児食育教室：1園90人（1園86人） 高校生食育講座：5回116人（4回287人） 栄養教室：8回56人（10回102人） 食育SATシステムによる食事診断：29人（39人） 食育レシピ＆コラムのホームページ、広報への掲載：12回（12回） 10月食育月間展示：ミルネロ、第二庁舎（ミルネ、第二庁舎） 食育フェア：コロナ中止（実施無）	○R2年度に続き新型コロナ感染拡大期には、会議や食育教室、イベント等の自粛を余儀なくされ計画通りの実施には至らなかった。 ●コロナ禍で調理実習を伴う食育活動の実施の在り方が課題。	C	継続	・感染防止対策を講じながら、従来の活動にとらわれない、今できる食育活動を実施していく。				○																		○			
100	健康課	地域医療市民講座補助金	一般	病院機能の回復を期待し、安心して暮らせる地域を構築する。	地域医療に関する市民意識の向上のため、自治会等の団体が開催する地域医療市民講座に対し補助する。	補助金交付実績１団体（1団体 10,000円）	○令和３年度も新型コロナウイルス感染拡大によりほとんどの事業が中止となった。	—	廃止	補助申請団体も毎年度１団体と同じ団体のみであり、補助制度をつくった当初の目的は一定図られた。令和２年度の総合調整会議で、申請団体が増えないのであれば令和３年度で廃止することが決まった。			○	○																		○		
101	子育て支援課	みんなで子育て・親育ち活動補助金	一般	子育て世代の仲間づくりにより、子育てに対する負担や不安の軽減を図る。	子育て世代や子育てを支援する方々で組織する５人以上のグループに補助金を交付する。	補助金交付実績56グループ（52グループ）。子育て世代を支援するグループの活動は十分充実してきていることから、子育て世代を支援する活動を行うグループへの支援は、H30年度から見合わせるよう制度改正を行っている。	○補助申請を行う子育て中の保護者のグループはほぼ横ばいで推移しているが、子育てグループの活動促進が図られていると思われ、子育て世代の仲間づくりに寄与している。 ●子育て世代のニーズは日々、変化しているため、そのニーズに合った制度改正を随時検討していく必要がある。	B	継続	・補助金交付対象　65グループを目標とする。				○							○						○		○					
102	子育て支援課	子育て学習センター事業	子育て世代の保護者	地域の「人」「自然」「もの」「知恵」をいかし、親と子どもの「育ち合い」（共育）、多様な価値観に基づく「分かち合い」（共生）の視点から学習機会や情報の提供、相談体制の充実に努め、家庭の教育力の向上を図る。	６館の子育て学習センターにおいて、自然体験、読み聞かせ、食育など家庭教育支援につながる事業を実施。	６館の子育て学習センターで、家庭の教育力向上を図るための講座を58講座（58講座）実施。	○子育て世代に寄り添った家庭教育支援のための講座が実施できた。 ○認定こども園等の他の子育て支援機関や地域の子育て支援に関わる方々と、子育て世代を結びつける事業展開が図れた。 ●地域で孤立し、子育て学習センターなどの子育て支援機関に繋がっていない親子もまだ多くいると思われるため、いかにそういう親子の来館を促すことができるかが課題となっている。	A	継続	・子育て学習センターで、小・中学生などが活躍できる事業展開を進める。 ・児童館と共同で事業を行うなと、効率的かつ充実した事業展開を図る。 ・就労している母親や父親の参加を促す事業にも取り組み、よりすそ野の広い、身近で効果的な家庭教育支援を行う。	○			○		○																					○

「丹波市生涯学習基本計画」に基づく市の生涯学習関連事業調査書

（　）内は令和２年度の取り組み実績
○担当部署の自己評価
●自己評価に基づく課題

評価
A　期待以上の成果が得られた
B　概ね期待どおりの成果が得られた
C　期待したほどの成果が得られなかった
D　成果が得られなかった

No.	部署	事業名	対象者	事業の目標	事業の概要	令和３年度事業の取り組み実績	令和３年度事業の評価・課題	評価	実施区分	令和４年度以降の取り組み
103	子育て支援課	児童館事業	乳幼児とその保護者 小・中学生	遊びを通じて児童の情操を豊かにし、健全育成を図る。	・こうがやま児童館において、歌遊び、創作活動、お茶席などを実施。 ・自由来館による、厚生員との子育て相談などを実施。	主に小学生を対象としたチャレンジ教室（絵画、英語、図工教室）などを実施。 また、乳幼児とその保護者に対しても、地域の子育て支援拠点として関わった。	○未就学児とその保護者の利用が増加しており、地域の子育て支援の場としての役割が増えてきている。 ●午前中の来館は乳幼児とその保護者など、近隣にある子育て学習センターとほぼ同じなため、競合しないよう、効率的な活用を考えていく必要がある。 ●年間延べ利用者数は新型コロナウイルス感染症の影響により3,975人（2,989人）となり、昨年度よりも若干回復傾向にあるがが年々減少傾向にある。市内唯一の施設の認知度をどのように上げるか、課題となっている。	B	継続	・市内1館のみの児童館であるため、地域を超えての利用者の呼び込みを図るとともに、地域や施設にとらわれない事業展開を検討していく。 ・子育て学習センターと共同で事業を行うなど、効率的かつ充実した事業展開を図る。
104	子育て支援課	家庭教育講座	子育て世代の保護者	子育て中の保護者の家庭教育力の向上を図る。	主に就労している保護者を対象に、子育てに役立ち、そのヒントとなる講座を開催する。	食育や家庭教育など、子育て中の保護者を対象に年間４回の講座を開催。受講者は延100名（延117名）。（各回平均約25名（約23名））	○父親とその子どもを対象にした講座を開催することで、父親の子育てへ参画する意識を養う事業が実施できた。 ●父親の受講も増えつつあるが、まだまだ少ない傾向にある。	B	継続	・家庭教育講座に特化したものではなく、子育て学習センターなどで、より地域に実情に即した、子育て世代に魅力ある、細かなニーズをくみ取ったテーマの講座を実施していく。
105	子育て支援課	子ども・子育て会議	一般	子ども・子育て支援事業計画の評価検証及び市民ニーズに沿った計画の策定。	市の子育て支援施策について、利用者、運営者、市民の立場で検討し、子ども・子育て支援事業計画の策定及び評価検証を行う。	令和３年12月と令和４年３月に会議を開催。子ども・子育て支援事業計画の進捗管理や評価と、子育て支援施策についての議論をいただいた。	○会議において各委員から、子育て支援施策について様々なご意見をいただいた。	B	継続	・第２期丹波市子ども・子育て支援事業計画の進捗管理をはじめ、子ども子育て施策について審議する。
106	子育て支援課	ファミリーサポート事業	一般	子育て世代を支えるサポーターを育成しつつ、その実践を行うことにより、生きがいづくりと子育て支援の充実を図る。	子育ての援助を希望する者と子育ての援助を行おうとする者が、子育てを通して助け合いや生きがいづくり等の社会参加を促進する活動を支援する。	子育て世代や、そのサポーターに対し、交流会、研修会、講習等を計７回（計５回）行った。	○交流会、研修会、講習等は会員以外の方にも参加を呼び掛けており、広く事業のＰＲを行うとともに、子育て世代の交流する場となった。 ●ファミリーサポート事業の充実を一つの目的として実施しているが、ファミリーサポート事業のさらなる利用増進に結び付けるべく、今後の展開を検討する必要がある。	C	継続	・子育て世代や、そのサポーターに対し、交流会、研修会、講習等を行う予定。
107	子育て支援課	子育てピアサポーター事業	公募で任命された者	子育て世代が孤立しないよう、寄り添い、悩みを共有し解決を共に図ることで、子育てに対する負担や不安の軽減を図る。	子育て世代に寄り添いながら、地域で子育てをサポートする、子育てピアサポーターを任命し、地域の子育て支援拠点などで子育てに関する相談を受けたり、子育て中の保護者から悩みを聞いて、ともに解消を目指す。	ピアサポーター26名対象の研修会を開催するなど、子育て支援に関する各研修会に参加、スキルアップを図り、地域ぐるみの子育て世代に寄り添った支援を行った。	○子育て世代に寄り添いながら、地域で子育てをサポートする熱意を持った活動に取り組めた。 ●さらに、活動を充実させることにより認知度を上げていく必要がある。	B	新規	・子育てピアサポーターを公募・任命し、年度内に２、３回の子育て支援に関する研修の機会を設ける予定。
108	学校教育課	たんばふるさと学	小学生 中学生 市民	地域住民の参画によるふるさと教育を展開することにより、小学生の地域への関心を高め、地域課題を解決する人材を育成する。	小学校に学校支援コーディネーターを配置し、ふるさと教育の計画や地域資源を活用した授業・体験学習を実施する。また、中学校で地域課題の発見と解決をめざす学習を展開する。	「たんばふるさと学」で学校の授業に携わった地域住民の人数：1453人（1062人） コロナ禍で計画通りに実施することが困難な時期があった。ただ、その中でも実施の内容を工夫することで、昨年度より多くのゲストティーチャーを招聘し、効果的に事業を継続することができた。	○学校と学校支援コーディネーターが情報を究有することで地域と学校が連携して「たんばふるさと学」を充実させることができた。 ●学校と地域をつなぎ、学校を支える学校支援コーディネーターや学校支援ボランティア等の育成を継続するとともに、持続可能な地域資源（校区の特色）を生かした学習展開を図る必要がある。	B	継続	・全小・中学校区で展開するコミュニティ・スクールを活かし、学校と地域が課題・目標・ビジョンを共有することで、児童生徒が地域への愛着を育む持続可能な取組を推進する。また、今後もコロナ禍での取組が継続するため、実施時期や内容を工夫することで、充実した事業となるように工夫する。
109	社会教育・文化財課	丹波市社会教育関係団体補助金	社会教育活動団体	丹波市における社会教育の発展を図る。	社会教育の普及、向上又は奨励等にかかる公益的活動に対し、補助金を交付する。 補助金額：予算の範囲内	丹波市PTA連合会 補助金：58,351円(260,000円) 活動内容：丹波市PTAリーダー修会の開催	○市内小中学生への１人１台のタブレット端末の導入に関連した内容の研修会を開催し、学校教育と連携した学びの機会を提供した。 ●コロナ禍による影響を大きく受け、PTCA活動実践交流会を開催することができなかった。	B	継続	・社会教育関係団体としての活動を推進するため、今後も活動費補助を継続する。
110	社会教育・文化財課	学校と地域でつくる学びの未来を考える勉強会	社会教育委員、学校支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ等	「地域から考える学びの未来会議」を開催し、学校・家庭・地域・行政それぞれが子どもの成長に関わる当事者として、担い手として協働する新たな体制の構築をめざす。	丹波市の教育応援プロジェクトとして、コミュニティ・スクールを核としながら、丹波市の教育をみんなで考える新たな学びの場としての「地域から考える学びの未来会議」を開催する。	実施日：令和３年４月24日 場所：柏原住民センター 参加者：46名（オンライン参加含む） 講師：大谷　裕美子　氏 テーマ：大人も子どもも楽しく学べるまちづくり	○講話をもとに自らの地域を振り返り、課題を共有できた。 ●学校、地域、関係団体、個人とのネットワーク化をめざす。	B	継続	・「地域から考える学びの未来会議」の開催 ・年間２～３回開催

No.	1.まなび人を増やそう							2.まなび力を育てよう									3.まなび里をつくろう								
	(1)学びへの関心を高める		(2)学びを見つける		(3) 学びの場をつくる			(1) 学びでつながる		(2) 学びを生かす		(3) 学びの力を高める					(1)学びで地域の魅力を見つける		(2)学びのまちをつくる				(3)学びからまちを活性化する		
	①学びに出会い参加するきっかけづくり	②学びの情報発信や団体について	①市民がつくる学びの機会の提供	②多様なニーズに応じた学び	①身近な学びの場づくり	②多様なニーズに応じた学びの場づくり	③学びの環境の利便性の向上	①多様な学びの活動をつなぐネットワークの推進	②学びの相談支援・コーディネート機能の整備	①学びの成果を評価する仕組みづくり	②学びの成果を活用する仕組みづくり	③地域の人材を活用する仕組みづくり	①自主運営事業への支援の充実	②指導者・リーダーの養成	③より高い学びに移行する仕組みづくり	④市民活動団体やＮＰＯへの支援	①自然や歴史、伝統文化を活用した学びの機会の提供	②地域の魅力発掘と新しい学びの創出	①地域の学習施設の利用	②専門的な教育機関との連携	③市民活動団体やＮＰＯへの支援	④学校・家庭・地域の連携・協働	①地域課題解決のための市民力の醸成	②地域課題解決のための仕組みづくり	③地域で子ども・若者を育てる環境づくり
103	○		○	○		○																○			
104	○			○																		○			
105				○																					○
106				○					○					○											○
107									○					○											
108									○			○					○	○				○			○
109													○			○									
110								○														○	○	○	○

「丹波市生涯学習基本計画」に基づく市の生涯学習関連事業調査書

（　）内は令和２年度の取り組み実績
○担当部署の自己評価
●自己評価に基づく課題

評価
A　期待以上の成果が得られた
B　概ね期待どおりの成果が得られた
C　期待したほどの成果が得られなかった
D　成果が得られなかった

No.	部署	事業名	対象者	事業の目標	事業の概要	令和３年度事業の取り組み実績	令和３年度事業の評価・課題	評価	実施区分	令和４年度以降の取り組み
111	社会教育・文化財課	歴史講座	一般	身近な地域の歴史文化に関心を持ち、その歴史的な価値を地域や市民が見つめ直す機会を設けられるようにする。	丹波市と神戸大学人文学研究科が地域連携協定を結び、身近な地域の歴史文化を見直すきっかけづくりとなる講座を開催する。	一般市民を対象とした歴史講座を開催した。 講座6回（6回） ・山南：7月17日　34人（27人） ・春日：8月28日　36人（36人） ・市島：9月25日　30人（34人） ・青垣：10月30日　28人（29人） ・柏原：12月11日　34人（30人） ・氷上：2月26日　36人（23人） 合計：　198人（179人）	○歴史講座を開催したことにより、身近な地域の歴史や文化を見直す機会とした取り組みができた。 ○新型コロナウイルス感染症対策で参加者が限られるため講座の動画発信を行ない、当日参加できない方も聴講が可能となった。 ●若い世代が歴史文化に親しむ機会の創出が必要。	B	継続	・地域ごとに6回の講座を実施する。 ・若い世代にも身近な歴史・文化に親しんでもらうため、若い世代の講師を選任し、講座の開催を市広報及びホームページに掲載するとともに防災行政無線でも周知する。
112	社会教育・文化財課	考古学講座	一般	丹波市の歴史や文化財を周知し、地域の歴史を知る機会を設ける	考古学から黒井城を知る場を提供する。	実施日：12月4日 会場　春日住民センター 演題「丹波国の城、播磨国の城」 講師　宍粟市教育委員会　堀寛之氏 参加者　24名	○考古学から見た黒井城に関する講座を開催し、城について周知することができた。 ●コロナ禍ではあるが、広報周知を行いさらに多くの参加者を募る。	B	新規	令和3年度新規事業 今年度も考古学に関する講座を開催予定
113	社会教育・文化財課	歴史民俗資料館の運営	一般	各資料館で市の歴史や文化財を紹介する役割を果たす。	市民に歴史や文化財を学べる施設として、各資料館を運営する。	■企画展 ・ユネスコ無形文化遺産登録記念企画展「スゴ技・檜皮葺のすべて」 とき：8月22日 会場：山南ふるさと文化財の森センター 参加者　20名 会期：10月9日～11月28日 会場：柏原藩陣屋跡展示室 入館者　1,953名 ・丹通寺「ふすま下張り文書」展 会場：柏原藩陣屋跡展示室 会期：９月14日～９月26日 入館者：502名 資料館年間入館者数　5,569人（3,385人）	○新型コロナウイルス感染拡大防止のため、資料館の臨時休館があったが、企画展等の実施により歴史・文化財を紹介する役割が果たせた。 ●身近な歴史資料に触れる機会を設けるため、翌年度以降も資料館において、企画展の開催を検討する。	B	継続	柏原歴史民俗資料館において兵庫県立歴史博物館との共催で歴史文化キャラバンを開催し、陣屋においても中井権次の企画展を開催する。 また、植野記念美術館において梶原遺跡出土犂を中心とする企画展を開催する。
114	社会教育・文化財課	いきものふれあいの里運営事業	一般	市民の環境学習の場として継続して支援することを目的とする。	人と自然の共生を目指し、丹波の自然と人々の生活の関わりについて学ぶ教育施設の運営と自然との共生を学ぶ講座・企画展を開催している。	自然体験学習会　10回（9回） 企画展　6回（6回） 出前事業17回（8回） 施設見学等　9回（10回） その他イベント出展等　3回（１回） 利用人数　計　6,356人（4,043人）	○保管標本の整理や地域内動植物の保全活動、熊の出没に伴う地域住民への学習会の開催等、本施設が果たすべき役割を見据えた取り組みを行った。 ●より多くの市民に事業を周知、参加いただく検討を行う。	B	継続	・企画展や講座の継続的な取り組みと共に、「生物多様性」に重きを置き、地域の、生徒、子供たちを中心とした環境体験学習を開催し、関心を高める。
115	社会教育・文化財課	氷上回廊水分れフィールドミュージアムの運営	一般	年間来場者3万人の達成はもとより、市内の社会教育施設と学校教育や地域活性化の活性化を資するため、様々な主体との連携を実施し、ちいさな博物館でありながら大きな目標を達成する全国のモデルケースを目指す。	氷上回廊の自然、歴史文化を次世代に継承する拠点施設として、氷上回廊をとりまく豊かな自然や文化などの関する情報を収集、保存及び展示し、それらの普及活動や教育活動を行うため、企画展やワークショップ等を開催している。	■企画展 「丹波の農業展」 会期：5月12日(水)～6月27日(日) 入館者数：4,768名 「魅惑のいもむし・けむし展」 会期：7月24日（土）～8月29日（日）入館者数：6,040名 「氷上西高校生　水族館」 会期：9月1日(水)～10月9日(土) 入館者数：3,201名 「秋の里山動物展」 会期:10月19日(火)～11月7日(日) 入館者数：1,428名 「擬態～自然のだまし絵～」 会期：11月10日（水）～1月30日（日） 入館者数：6,363名 「モスライト展」 会期:12月16日(木)～2月27日(日) 入館者数：4,616名 ■ワークショップ等　22回 ■農業体験教室　6回 ■出前授業・出前講座　12回 総入館者数　33,025人	○令和３年３月のリニューアルオープン以降、新聞・SNS等を活用した周知や、企画展やワークショップの開催等により、年間の来館者数の目標３万人を達成することができた。 ●常設展示品等の更なる充実を図り、博物館としての学習機能を高める。	B	拡大	・市域全域を博物館のフィールドとして扱い、多くの市内外の来館者に氷上回廊の魅力を伝えるべく、魅力的な企画展やワークショップを実施し、年間の来館者数を3万人を目指す。 ・市内の社会教育施設と相互に連携を強化を図り、各館の展示・イベント情報を共有し、効率的な活動を展開する。 ・出前授業やオンラインでの授業等により、学校との連携を深める。

No.	1.まなび人を増やそう							2.まなび力を育てよう									3.まなび里をつくろう								
	(1)学びへの関心を高める		(2)学びを見つける		(3) 学びの場をつくる			(1) 学びでつながる		(2) 学びを生かす		(3) 学びの力を高める					(1)学びで地域の魅力を見つける		(2)学びのまちをつくる				(3)学びからまちを活性化する		
	①学びに出会い参加するきっかけづくり	②学びの情報発信や団体について	①市民がつくる学びの機会の提供	②多様な機会の提供	①身近な学びの場づくり	②多様なニーズに応じた学びの場づくり	③学びの環境の利便性の向上	①ネットワークの活動をつなぐ	②学びの相談支援・コーディネート機能の整備	①学びの成果を評価する仕組み づくり	②学びの成果を活用する仕組み づくり	③地域の人材を活用する仕組み づくり	①自主運営事業への支援の充実	②指導者・リーダーの養成	③より高い学びに移行する仕組み づくり	④市民活動団体やNPOへの支援	①自然や歴史、伝統文化を活用した学びの機会の提供	②地域の魅力発掘と新しい学びの創出	①地域の学習施設の利用	②専門的な教育機関との連携	③市民活動団体やNPOへの支援	④学校・家庭・地域の連携・協働	①地域課題解決のための市民力の醸成	②地域課題解決のための仕組みづくり	③地域で子ども・若者を育てる環境づくり
111	○			○													○								
112	○			○													○			○					
113	○					○											○			○					
114	○					○											○								
115	○					○											○								

「丹波市生涯学習基本計画」に基づく市の生涯学習関連事業調査書

（　）内は令和２年度の取り組み実績
○担当部署の自己評価
●自己評価に基づく課題

評価
A　期待以上の成果が得られた
B　概ね期待どおりの成果が得られた
C　期待したほどの成果が得られなかった
D　成果が得られなかった

No.	部署	事業名	対象者	事業の目標	事業の概要	令和３年度事業の取り組み実績	令和３年度事業の評価・課題	評価	実施区分	令和４年度以降の取り組み	1.まなび人を増やそう							2.まなび力を育てよう								3.まなび里をつくろう								
											(1)学びへの関心を高める		(2)学びを見つける		(3) 学びの場をつくる			(1) 学びでつながる		(2) 学びを生かす		(3) 学びの力を高める				(1)学びで地域の魅力を見つける		(2)学びのまちをつくる				(3)学びからまちを活性化する		
											①学びに出会い参加するきっかけづくり	②学びの情報発信や団体について	①市民がつくる学びの機会の提供	②多様な機会の提供	①身近な学びの場づくり	②多様なニーズに応じた学びの場づくり	③学びの環境の利便性の向上	①多様な学びの活動をつなぐネットワークの推進	②学びの相談支援・コーディネート機能の整備	①学びの成果を評価する仕組みづくり	②学びの成果を活用する仕組みづくり	③地域の人材を活用する仕組	①自主運営事業への支援の充実	②指導者・リーダーの養成	③より高い学びに移行する仕組みづくり	④市民活動団体やＮＰＯへの支援	①自然や歴史、伝統文化を活用した学びの機会の提供	②地域の魅力発掘と新しい学びの創出	①地域の学習施設の利用	②専門的な教育機関との連携	③市民活動団体やＮＰＯへの支援	④学校・家庭・地域の連携・協働	①地域課題解決のための市民力の醸成	②地域課題解決のための仕組みづくり	③地域で子ども・若者を育てる環境づくり
116	中央図書館	図書館管理運営事業	市民	市民の生涯学習を支援するために、地域の情報拠点として読書の推進や支援だけではなく、市民の生活や仕事、地域づくり等の各分野における課題解決も支援するために図書館機能を充実させる。	・子ども読書推進関係（子ども読書推進講座） ・社会体験活動（夏休み一日図書館員、トライやる・ウィーク受入等） ・ボランティアグループ活動支援 ・講座・催しもの（各館おはなし会、文学講座、ブックトーク等）	・子ども読書推進講座 参加者数延べ　２０名（０名） ・ブックスタート　月2回実施 コロナ感染防止のため保健師による実施 ・夏休み一日図書館員（7～8月） 参加者数（各館合計）１１名（９名） ・トライやる・ウィーク 受入れ者数１７名（０名） ・ミニトライやる・インターンシップ 受入れ者数　０名（３名） ・ビブリオバトル大会 観戦者数　１５名（０名） ・文学講座（2回講座） コロナ感染拡大のため中止 参加者数延べ　０名（０名） ・各館おはなし会、ブックトーク　随時開催	○コロナ感染防止を図るため、対策を取りながらの実施または中止、縮小することとなった。コロナに対応する事業とすべく、取組内容の模索を継続している。 ●引き続きコロナに対応できる事業内容とするために、従来の事業内容にとらわれない新しい取組としていくことが課題である。	B	継続	・子ども読書推進講座（１回講座） 毎年度、１月に計画 ・ブックスタート　月2回実施 ・夏休み一日図書館員（7月～8月） 全館で受入れ ・トライやる・ウィーク 全館で受入れ ・ミニトライやる・インターンシップ 各館で希望者を受入れ ・ビブリオバトル大会 毎年度、12月に計画 ・文学講座（2回講座） 毎年度、2月と3月に計画 ・各館おはなし会、ブックトークを随時開催する。	○					○				○																
117	中央図書館	子ども司書養成講座	市内在住小学4～6年	子どもたちの中で、読書活動のリーダーとして活躍してくれる子ども司書を養成する。	同世代の子どもたちへ本の紹介や読み聞かせ活動等ができる子ども司書を養成するために講座を開催。	全７回の講座を開催し、認定基準に達した者を子ども司書として認定した。 ・受講者数　１０名（９名） ・認定者　　１０名（９名）	○全受講者１０名を認定することができた。事業開始から延べ91名の子ども司書が誕生し、成果を上げている。また、子ども司書のおはなし会での活動機会を増加させることができた。 ●子ども司書として活動する機会を、図書館、読み聞かせボランティアグループが連携し充実することできたが、さらなる拡充が課題である。	A	継続	・子ども司書として活動できる機会の要請を学校や地域に積極的に行っていく。 ・地域との連携を更に進める。 ・受講者全員が子ども司書として認定できるように、楽しく学べ、認定後の活動につながる講座内容とするために取り組む。	○												○													
118	中央図書館	市民との協働運営	一般	市民と協働した図書館運営を行う。	・図書館サポーター養成講座を開催し、サポーターを要請する。（丹波市社会福祉協議会と共催） ・図書館サポーター登録者の更新を行う。	・図書館サポーター養成講座を２回開催した。 ・図書館サポーター登録者数６０名（５４名）うち令和３年度新規登録者１１名（３名）	○サポーターを養成することで、図書館事業を市民と協働で行うことができた。 ●図書館サポーターとして登録していても活動していただく機会がないことがある。このことから新たな活動分野を追加したが、更に分野や実施日を検討する必要がある。	A	継続	・２回の養成講座を開催する。（５月・６月に開催） ・新規のサポーターを少しでも増やす取り組みとするために講座内容の充実を図る。 ・新たな活動内容を追加し、サポーター活動の内容充実を図る。											○		○												
119	植野記念医術館	美術館管理運営事業	一般	多くの市民が、こころ豊かで生きがいのある生活を送り、感性豊かな子どもたちが育つことをめざして、優れた芸術文化に触れる機会を提供する。そのため、四季を通して、質の高い魅力ある展覧会を企画する。	①アニメサザエさんとともに50年　ーエイケン制作アニメーションの世界ー ②宮西達也Newワンダーランド展　ヘンテコリンな絵本の仲間たち ③広重展 ー天才浮世絵師が描く日本名所紀行ー ④寅年・新春記念展 ー丹波を訪れた四人の巨匠たちー	①アニメスタジオ『エイケン』による、懐かしのキャラク ターを紹介した展覧会。 会期：３月27日～6月27日 入館者：3,099人 ②おとうさんはウルトラマンシリーズ等で著名な絵本作家の巡回展をアレンジ。大人も子どもも楽しめる展覧会。 会期：７月17日～９月５日 入館者：5,385人 ③広重の名を不動のものにした保永堂版「東海道五十三次」全作と丹波鐘ヶ坂を含む「六十余州名所図会」等で日本を旅する形で紹介。 会期：９月18日～11月14日 入館者：5,478人 ④豊かな穀倉地帯である丹波の地に足跡を残した４人の近代日本画家を取り上げて丹波市に残る作品を中心に紹介。 会期：１月15日～３月13日 入館者：2,753人	○各展覧会では、各種イベントや講演会などを通して、作家の作品に対する思いや意図、作品の素晴らしさを直接来館者に伝えることができました。また、美術館の建物や展覧会の内容などを紹介したYouTube動画を作成しました。 ●美術館は館蔵品を十分に整理しきれていないため、館蔵品図録の作成や独自の企画展の実施など、企画会社に頼らない努力も必要である。	B	継続	・新型コロナの感染対策を図りながら市内博物館施設及び図書館が相互に連携した事業や美術館の個性や館蔵品を活かした事業を展開し、広く市内外にＰＲすることにより、来館者数の増加や市内滞在時間の長期化に努めます。	○					○																				
120	恐竜課	化石発掘体験	一般	化石の発掘体験を通じて、地域（元気村かみくげ）への来客者を増やし、地域の魅力や、丹波市の魅力を知ってもらい、再来訪者(リピーター）数を増やすことを目的とする。	丹波竜の化石が発見された篠山層群の石を用いて、化石発掘体験を行っている。	化石発見現場来訪者数41,717人/年（ 41,666人/年）	○丹波竜化石工房ちーたんの館が休館になっている間にも元気村かみくげを訪れる来客者があったため、来訪者数の増加につながった。 ●ちーたんの館の恐竜化石等展示と元気村で行っている発掘体験の双方を効果的に情報発信する必要がある。	B	継続	・化石発見現場来訪者数 25,000人/年	○					○											○								
121	恐竜課	ちーたんの館運営管理	一般	来館者に「丹波竜化石工房ちーたんの館」に興味を持って頂く事で、工房の来館者の増加や丹波竜を含む篠山層群の古生物の魅力を知り、勉強して貰うことを目的とする。	丹波竜をはじめとする篠山層群から発見された古生物化石等を展示している。	丹波竜化石工房ちーたんの館来館者数 57,856人/年（52,326人/年）	○新型コロナ感染拡大防止を受け、休館にしなければならなくなり来館者数が減少している。 ●今後も来館者を増やすための工夫が必要。	B	継続	・丹波竜化石工房ちーたんの館来館者数 66,000人/年	○					○											○								

「丹波市生涯学習基本計画」に基づく市の生涯学習関連事業調査書

（　）内は令和２年度の取り組み実績
○担当部署の自己評価
●自己評価に基づく課題

評価
A　期待以上の成果が得られた
B　概ね期待どおりの成果が得られた
C　期待したほどの成果が得られなかった
D　成果が得られなかった

No.	部署	事業名	対象者	事業の目標	事業の概要	令和３年度事業の取り組み実績	令和３年度事業の評価・課題	評価	実施区分	令和４年度以降の取り組み	1.まなび人を増やそう							2.まなび力を育てよう									3.まなび里をつくろう								
											(1)学びへの関心を高める		(2)学びを見つける		(3) 学びの場をつくる			(1) 学びでつながる		(2) 学びを生かす		(3) 学びの力を高める				(1)学びで地域の魅力を見つける		(2)学びのまちをつくる				(3)学びからまちを活性化する		
											①学びに出会い参加するきっかけづくり	②学びの情報発信や団体について	①市民がつくる学びの機会の提供	②多様な機会の提供	①身近な学びの場づくり	②多様なニーズに応じた学びの場づくり	③学びの環境の利便性の向上	①多様な学びの活動をつなぐネットワークの推進	②学びの相談支援・コーディネート機能の整備	①学びの成果を評価する仕組みづくり	②学びの成果を活用する仕組みづくり	③地域の人材を活用する仕組みづくり	①自主運営事業への支援の充実	②指導者・リーダーの養成	③より高い学びに移行する仕組みづくり	④市民活動団体やNPOへの支援	①自然や歴史、伝統文化を活用した学びの機会の提供	②地域の魅力発掘と新しい学びの創出	①地域の学習施設の利用	②専門的な教育機関との連携	③市民活動団体やNPOへの支援	④学校・家庭・地域の連携・協働	①地域課題解決のための市民力の醸成	②みづくり地域課題解決のための仕組	③地域で子ども・若者を育てる環境づくり
122	恐竜課	丹波竜活用事業（セミナー・ワークショップ事業）	一般	化石や地層に興味を持ってもらい学ぶ機会を設けるとともに、篠山層群について知ってもらう。	化石や地層に係るセミナー、ワークショップを開催し、体験しながら篠山層群化石等について学ぶ。	化石クリーニング、レプリカ作成、化石復元等の各セミナーの開催 12回、103人 恐竜復元等のワークショップの開催 22回、277人	○コロナ禍での開催のため、年間を通して参加人数を制限しての実施となった。 ○篠山層群の化石や地層について学ぶ機会ができ周知もできた。 ●募集人数に対し参加者が少なかったワークショップもあり周知方法や内容等について検討する。	B	継続	・ワークショップの内容等を検討しセミナーとワークショップを年間30回程度開催。	○			○		○											○								
123	水道課	小学生水道出前講座	小学生	毎日使っている水道について、スライドによる学習や実際に水道施設を見学することで、子供のころから水道に関心を持ち、水の大切さを考えるきっかけを持ってもらう。	水道部職員が学校（浄水場）に出向き、スライドや映像による説明や施設見学を通して、楽しく学べる機会を提供する。	・13校［290名］で実施 （13校［278名］） ・各小学校4年生教室にて、スライドを使用し約30分の学習を行った。例年であればその後施設見学を行っていたが、コロナウィルス感染予防のため現地見学は中止。 ・ドローン空撮により、浄水場から配水池までの経路などを空から見た映像を作成し、配水システムをより実感できるようにした。	○スライドを使った対話形式の講座で、水道について楽しく学んでもらえた。また、児童からたくさんの感想やお礼の手紙をもらい、振返り学習も行ってもらえたと感じている。現地見学は無いが、教室でしかも時間割に合わせて実施するため、学校からは予定が立てやすく重宝されている。 ●出前講座の講師は、水道に関する知識のほかに、児童が興味を持つよう誘導する話術や発想などが必要であり、今後は講師の後継者育成が重要になる。	A	継続	・各小学校に実施告知を積極的に行い、市内全小学校での実施を目指す。 ・引き続きコロナウィルス感染予防のため、浄水場現地見学は中止とするが、その分学校のスケジュールに臨機応変に対応できる利便性をPRし、全校実施を目指す。	○			○			○																			
124	水道課	大人向け水道出前講座	一般	私たちの暮らしに欠かすことのできない水道。毎日使用している水道に関する現状を広く知っていただき、これからの水道事業についての理解を深めてもらうことを目指す。	自治会や各種団体等市内在住の方を対象に職員による出前講座を実施する。スライド上映や利き水など体験型・参加型学習を実施する。	・自治会等 0回（1回）	○コロナ禍でもあり、依頼がなかった。 ●コロナ感染状況を見ながら、徐々にＰＲを強化し、少しでも多くの市民に伝えられるよう努める。	D	継続	・市民アンケート調査では、「丹波市の水道料金は高い」という意見が多い。料金は自治体によって違うが、なぜ丹波市が高くなるのか、その理由を理解してもらうためにその仕組みを丁寧に説明する。その他、日頃特に気に掛けない水道に関する話を通じて、水道水に親しみと価値を感じてもらえるようプレゼン方法を研究し常にバージョンアップを加えながら実施する。	○			○			○																			
125	消防署	普通救命講習会 一般救急講習会	一般	応急手当の普及啓発。	ＡＥＤの使用方法を含めた心肺蘇生法等の応急手当の講習。	一般救急講習　439名(640名) 普通救命講習　84名(0名) ※令和２年度は、新型コロナウイルス禍により普通救命講習は実施しなかったが、令和３年度は、一般救急講習同様に参加人数を制限し実施した。	令和３年度は、一般救急講習同様に参加人数を制限し普通救命講習を実施したが、受講者数が減少した。 多くの方に、応急手当の普及啓発が出来なかったことは残念であった。	B	継続	前年度同様、新型コロナウイルス感染症に対する感染対策を行い、Web開催など感染リスクをなくし実施する方法を検討するとともに、各事業所、各団体による実施及び公募による開催をし、応急手当の普及啓発を図るとともに、受講者数の増加を目指す。				○			○							○												
126	総合政策課	３市連携事業小学生・中学生のためのプログラミング教室	福知山市・丹波市・朝来市の小学４・５・６年生と中学生	福知山公立大学の教育研究の向上と福知山市・丹波市・朝来市の将来を担う子どもたちが倫理的思考や発想力の大切さを学び、デジタル技術への関心を高める機会とするため実施する。	福知山公立大学と福知山市・丹波市・朝来市が連携し、小学生・中学生に向けた、レベル別のプログラミング教室４講座を実施。 （参加料無料、希望多数の場合は抽選）	―	―	―	新規	・令和４年度新規事業として実施。	○			○																	○					